

# 平成30年度事業報告書 平成31年度事業計画書

令和元年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会



# 目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 30 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. イベント推進部会セミナー分科会	16
3. 地域スポーツ振興部会	17
4. 広報宣伝・調査部会	17
5. その他の事業	18
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019	18
(2) 後援、協賛事業	20
(3) 日本スポーツ産業学会	21
6. 理事会・総会報告	24
7. 附属明細書について	28
平成 31 年度事業計画	
活動指針	29
主催行事日程表（予定）	30
1. 平成 31 年度各部会の事業計画	31
(1) 事業部会	31
(2) イベント推進部会セミナー分科会	31
(3) 地域スポーツ振興部会	32
(4) 広報宣伝・調査部会	32
2. その他の事業	32
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020	32
(2) 日本スポーツ産業学会	32
参考資料	
1. 平成 30 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容	35
第 21 回シンポジウム（SPORTEC2018 セミナー）	35
第 22 回シンポジウム	54
情報交換会	70
2. 調査研究報告書要覧	72
会員名簿	81



# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要



# 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

## 概 要

名 称 (英文名)	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代表者名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所在地	東京都港区六本木6丁目2番33号 六本木ヒルズノースタワーアネックス3階 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	<p>現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中において、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。</p> <p>このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。</p> <p>本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。</p>
公益目的事業	<ol style="list-style-type: none"><li>1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言</li><li>2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力</li><li>3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催</li><li>4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供</li><li>5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援</li><li>6. その他公益目的を達成するために必要な事業</li></ol>

# 1. 役員名簿

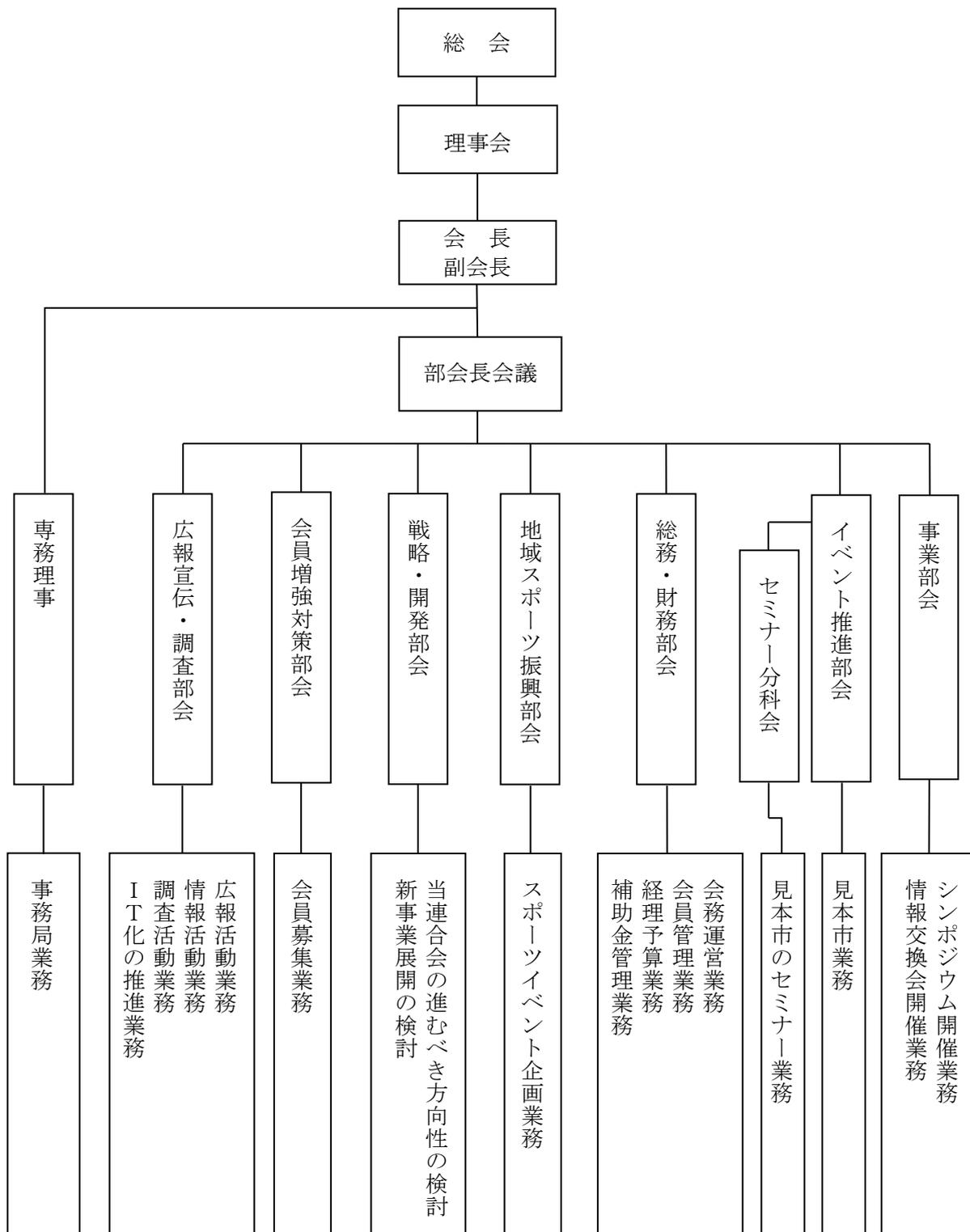
(令和元年6月24日現在)

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
代表理事 会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副会長	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
業務執行理事 副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専務理事	板垣 勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理事	大谷 聡	非常勤	株式会社 JTB	地域交流事業推進 部長
理事	川西 太士	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020 推進室長
理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長 CEO
理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執 行役員
理事	蓋 孝	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	事務理事
理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理事	丁野 朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
理事	野川 春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会 順天堂大学	理事長 特任教授
理事	久岡 公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスホールディングス	代表取締役社長
理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
理事	渡邊磨由子	非常勤	株式会社電通	ビジネスプロデュース 推進室部長
理事	渡邊光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監事	小坂勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
監事	橋本真理子	非常勤	NPO 法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

(敬称略・50音順)

## 2. 組織図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

### 3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
地域スポーツ振興部会	我が国におけるスポーツ健康産業の健全なる振興・発展に寄与するため、市民生涯スポーツ大祭の企画・実施を担当。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
専務理事	各種事務局業務を行う。

○部会構成メンバー 〈定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会）〉  
 (敬称略・50音順)

事業部会	部会長	丁野 朗
	委員	岩田茂太
	〃	大谷 聡
	〃	岡田大明
	〃	押見大地
	〃	栗山雅則
	〃	小沼達夫
	〃	高崎尚樹
	〃	野川春夫
	〃	渡邊磨由子
イベント推進部会	部会長	岩井大助
	委員	佐々木 剛
	〃	高崎尚樹
セミナー分科会	リーダー	佐々木 剛
	委員	高崎尚樹
総務・財務部会	部会長	板垣勝男
	(新)委員	蓋 孝
地域スポーツ振興部会	部会長	板垣勝男
	委員	佐々木 剛
	〃	久岡公一郎
戦略・開発部会	(新)部会長	川西太士
	委員	渡邊光康
会員増強対策部会	部会長	杖崎 洋
	委員	尾山 基
広報宣伝・調査部会	部会長	中里則彦
	委員	下光輝一
	〃	増本 岳

注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

# 平成 30 年度事業報告



# 活動概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

スポーツには夢や希望をもたらす大きな力があります。また、健康、文化、交流、教育、経済の面にも大いに力を発揮します。本年はゴールデン・スポーツイヤーズの幕開けです。ラグビーワールドカップ2019日本大会が先駆けで、翌2020年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年は関西ワールドマスターズゲームズです。3年連続の国際競技大会は、我が国のスポーツ産業の一層の振興とスポーツ人口を更に拡大させる大きなチャンスです。スポーツには、楽しみや感動をもたらし、夢を育み、健康、文化、交流、経済を発展させる大きな力があります。

スポーツ庁では、スポーツ立国の実現の取組みとともに現在、日本版NCAAとして大学スポーツに大学横断的かつ競技横断的統括組織の一般社団法人大学スポーツ協会(通称UNIVAS)を設立するべく準備が進められております。大学スポーツの振興により卓越性を有する人材を育成し、大学ブランドの強化と競技力の向上を図ることが期待されます。

健康産業では、企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。厚生労働省では、平成25年から10年間の計画で推進されている国民健康づくり運動「健康日本21(第二次)」が個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。併せて運動・食生活・禁煙・健診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動も積極的に進めております。経済産業省では、健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みとして、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を、また、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に「健康経営優良法人認定制度」を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

本連合会は、平成30年度事業として、以下の事業を実施しました。

1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウム2回(第1回:「基調講演①日本のスポーツの未来、②スポーツツーリズムが街と住民を元気にする～スポーツが開く巨大な未来～、③スポーツ健康産業の未来」、第2回:「パネルディスカッション:ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて」と情報交換会を1回開催しました。情報交換会はスポーツ・健康づくり推進会議2018として、講演「健康長寿社会を実現するためのスポーツ・健康づくり」とテーマ別報告として、①「人生100年。未病、そして健検」～日本健康マスター検定の取り組み～、②「健康増進型保険“住友生命「Vitality」”開発背景と期待」が行われました。

2. 第6回スポーツ振興賞表彰式は、7月25日のSPORTEC2018展示会場において開催し、スポーツ振興大賞1点、スポーツ振興賞6点(スポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務情報政策局長賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点、スポーツ健康産業団体連合会長賞1点)を表彰しました。

3. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会であるSPORTEC2018が7月25日～27日に

東京ビッグサイト東ホールで開催されました。本連合会は、特別協力としてセミナーの開催、スポーツ振興賞の表彰式・受賞者による発表、ブースの設置等を行い、本連合会事業の概要を展示会参加者に対しご案内しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これも偏に会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

## 1. 事業部会

### (1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第6回スポーツ振興賞の授賞式を実施。
- ・第7回スポーツ振興賞の公募を開始。

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	東洋大学大学院 客員教授
委員	岩田 茂太	(株) アシックス 社長室 渉外チームマネジャー
	〃 大谷 聡	(株) JTB 地域交流事業推進部長
	〃 岡田 大明	(公社) 日本ボウリング場協会 専務理事・事務局長
	〃 押見 大地	東海大学体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科 講師
	〃 栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
	〃 小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
	〃 高崎 尚樹	(株) ルネサンス 専務取締役
	〃 野川 春夫	順天堂大学 特任教授 (公財) 日本スポーツクラブ協会 理事長
	〃 渡邊磨由子	(株) 電通 ビジネスプロデュース推進室部長

【第1回事業部会】 平成30年12月11日(火) 13:30~15:00

#### 1) 第7回スポーツ振興賞について

①一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施する。  
前回(第6回)に同じ。賞金等の経費は折半。

#### ②タイムスケジュール

公 募：平成31年1月10日(木)

締切り：平成31年3月11日(月)

審 査：平成31年4月中下旬

公 表：平成31年4月下旬

授賞式：平成31年5月22日(水) SPORTEC2019 展示会場(東京ビッグサイト)

#### ③応募資格

ア. スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献している団体、グループ、企業。

イ. 各賞は、過去の受賞者は応募資格なしとする。大賞については、過去の受賞者も応募資格があるものとする。但し、大賞受賞者を除く。(選考委員会取り決め事項)

#### ④表彰内容

★スポーツ振興大賞 1点 賞状、トロフィー、副賞20万円

★スポーツ振興賞 6点 賞状、トロフィー

スポーツ庁長官賞(予定)、観光庁長官賞(予定)、経済産業省商務・サービス審議

官賞（予定）、日本商工会議所奨励賞（予定）、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞

⑤選考基準

【健康づくり・まちづくり】 スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツや障がい者スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献しているか。

【市民参加】 市民が積極的に参加できる仕組みがつくられているか。

【事業の健全性】 事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】 国内外を問わず交流や連携が行われているか。（変更前：地域の内外）

【継続・発展】 活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】 参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】 独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

2) 平成30年度第2回シンポジウム（通算第22回）について

①日 時：平成31年3月12日（火）15時00分～17時30分

②会 場：弘済会館4階 会議室「菊」  
東京都千代田区麴町5-1

③テーマ： ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて（仮題）

3) 平成31年度事業計画（案）について

①平成31年度シンポジウム及び情報交換会について

例年どおり、シンポジウムは年2回、情報交換会は年1回行うこととした。

②情報交換会 1回（9月頃）

(2) シンポジウム

①第21回シンポジウム：スポーツ産業の未来を語る

来年にはラグビーワールドカップ2019、更には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催される。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されるだろう。第2期スポーツ基本計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を現在の約40%から5年後には65%にまで伸ばすことを目標に、様々な施策に着手している。その取り組み内容を、鈴木大地氏が紹介した。

期日：平成30年7月25日（水）

場所：SPORTEC2018 展示会場（東京ビッグサイト）

☆基調講演1

テーマ：日本のスポーツの未来

講師：スポーツ庁長官 鈴木大地氏

スポーツ庁は、スポーツ実施率を65%にすることを目標に、「スポーツ推進アクションガイド」の策定や、高齢者向け「スポーツプログラム」の策定など、数々の施策に取り組んでいる。仕事が忙しく運動ができないビジネスパーソンや、そもそも運動に無関

心な層を振り向かせることが大事と考え、前者に対しては、ビジネス パーソンがスポーツに手軽に取り組める環境づくりを進めている。具体的には、「あさ活」として、出勤前の時間を利用してスポーツに取り組んでもらうことを提案。トライアルとして、鈴木長官自ら国立代々木競技場の室内水泳場で、朝7時から水泳指導を行うなどのことを実施したという。スタジアム・アリーナ改革などでスポーツの市場規模を拡大することも必要だ。2002年から2012年の10年間で、スポーツ施設業の市場規模は大きく減少している。この部分の成長こそ、スポーツ産業自体の成長の大きな柱になると鈴木氏は語った。しかし、成功裡に運営している施設もある。その1つが、広島市民球場だ。同施設は、結婚式場やマンション、スポーツクラブなど、商業施設や住宅含めた一体開発や、段差のないコンコースや十分に用意された車いすスペース・座席、ファミリーや団体用など多様なニーズに合わせた座席を用意する。このように様々な人々が集える工夫が施されていることが、成功の秘訣のようだ。

#### ☆基調講演 2

テーマ：スポーツツーリズムが街と住民を元気にする～スポーツが開く巨大な未来～

講師：一般社団法人スポーツツーリズム推進機構会長 原田宗彦氏

「ようやく実現までたどり着いた」と、ヘルスツーリズム認証制度について紹介した。これは、経済産業省による、ヘルスツーリズムの品質を保証する取り組みであり、健康寿命延伸産業創出推進事業の1つ。認証はレベル1～3の3段階あり、最高の3を取得するためには、医学的なデータの提出などの要件が含まれる。ヘルスツーリズムの提供事業者から申請を受けて、ヘルスツーリズム認証委員会が認証を行い、認定者にはクオリティマークを付与する。これにより、観光客が安心してそのプログラムに参加できるようになることを目的としている。「居心地のいい温泉やグルメなど、その地特有のものを組み合わせたツーリズムを提案し、認証を受けてもらえたら」と原田氏は語っていた。

#### ☆基調講演 3

テーマ：スポーツ健康産業の未来について

講師：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長 斎藤敏一氏

「未来のことを述べるというよりも、過去にどうやってきたかという実績によって未来がつけられると思う」と語り、株式会社ルネサンスが、テニススクールからいかにして現在の大型・小型のフィットネスクラブを運営するまでに至ったのか、その変遷を紹介した。さらに、同社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」や、業界のなかでもいち早く取り組んだ健康経営含めた様々な取り組みも紹介。政府も国民の健康、運動を推進する取り組みを進めるなか、同社のように果敢に様々なことに挑戦する企業は、さらなるスピードをもって、次のステージへと進んでいく意気込みを感じる。

## ②第22回シンポジウム

### 「ラグビーワールドカップ2019 日本大会に向けて」

ラグビーワールドカップ2019日本大会(9月20日～11月2日)はアジアで初めて開催される第9回の大会です。ゴールデン・スポーツイヤーズ(2019年～2021年)の幕開けを飾る本大会は、我が国で開催される国際スポーツイベントの試金石となります。開催

都市は12都市、出場チームは日本を含め20チーム。本大会に向けて整備が進んだインフラは、各地域にとって将来に亘っての財産となります。本大会の開催によりスポーツ競技力向上のみならずスポーツツーリズムの一層の浸透、スポーツ産業の更なる拡大への期待が高まります。

期 日：平成31年3月12日（火）

場 所：弘済会館 4階会議室「菊」

#### ☆基調講演

テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて

講 師：中山哲郎氏

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】事務局長

一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会評議員

内閣府地域活性化伝道師 JTB 総合研究所客員研究員

#### ☆パネルディスカッション

テーマ ラグビーワールドカップ2019日本大会を起爆剤とする地域の活性化

コーディネーター：中山 哲郎 氏 上記掲載

パネリスト

清水洋一郎 氏 一般社団法人 東大阪ツーリズム振興機構 代表理事

株式会社Mビジュアル 代表取締役社長

増井 国光 氏 スポーツ庁 参事官(地域振興担当)

### (3) 情報交換会

#### 情報交換会：スポーツ・健康づくり推進会議2018

「健やかな日本」を実現するためには、若年層のスポーツ推進と同時に高齢者における運動、高血圧などの疾患にも対応していかなければならない。そのためにも、医療界の先生方と健康・スポーツ関連産業の関係者が集い、課題を共有することが大切だ。2018年9月28日に行われた会では、医師や業界関係者、大学教授などの識者が集い、それぞれが考える日本の課題や取り組みについて講演した。

期日：平成30年9月28日（金）

場所：日比谷図書館地下ホール

基調講演：健康長寿社会を実現するための、スポーツ・健康づくり

講 師：辻 一郎氏（東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学専攻長  
／公衆衛生学分野教授）

テーマ別報告・課題の設定：

①「人生100年。未病、そして健検」～日本健康マスター検定の取り組み～

講 師：大谷泰夫氏（一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長）

②「健康増進型保険 “住友生命「Vitality」” 開発背景と期待」

講 師：西野貴智氏（住友生命保険相互会社 営業企画部次長  
／次世代マーケット開発室長）

これからの時代は、より健康寿命の延伸に取り組む必要があると説いた辻氏。その

理由を、「医療技術の進歩により、20 世紀後半の 50 年で日本人の平均寿命は 20 年伸びた。しかし、それには既に限界がきており、2000 ～2050 年では、平均寿命は 6 年程度しか延びないと推測される。これからは、寿命の量（延命）から質へ転換していくことが、保健医療の課題」と語った。辻氏は都道府県別の平均寿命も紹介。トップの山梨県については、「がん検診などの受診率の高さ」「60 歳以上で、現役で元気に働いている人の多さ」「ボランティアなど社会とのつながり」などが要因だと紹介した。深くいえば、仲間とのコミュニケーションや、社会に貢献しているという意識が、心身によい影響をもたらしているのかもしれない。続いて、一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長大谷泰夫氏は、病気と診断されたわけではないが、体調がどこかすぐれない、病気（医療）と健康の間にある「未病」への対応の必要性を説くとともに、同協会が実施する日本健康マスター検定への受験を呼びかけた。これは、高齢化が進むなかでも、若々しく、いきいきと暮らしていくために必要な知識とスキルについて学ぶもので、健康生活に必要な知識の習得や、「健康マスター」と認定されることで、活躍の場を広げることにつなげられる。業界関係者はもちろん、一般の方が取得することで、健康への行動変容を促すことにもつながるだろう。住友生命保険相互会社の西野貴智氏は、同社が 2018 年 7 月 24 日より発売を開始した「Vitality」を紹介。これまでの日本では、長いこと生命保険は死亡保障を販売していた。要するに、一家の大黒柱が亡くなったときに、遺族の生活を保障するという役割を担ってきたが、時代とともにおひとりさま世帯が増えるなどしたことで、医療保険や介護保険、鬱などメンタルイリュネスに対する就業不能保険と、「社会環境の変化に合わせて商品を変えてきた」（西野氏）。そして新たに開発されたのが健康増進型保険だ。これは、健康増進への取り組みに応じて判定されるステータスによって保険料が変動するというもの。まだ始まったばかりの新たな試みに、多くの人が注目している。

#### （4）スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成 20 年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成 24 年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。

スポーツ振興大賞、観光庁長官賞、スポーツ庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

#### 第 6 回スポーツ振興賞について

期 日：平成 30 年 7 月 25 日（水）授賞式を挙る。

場 所：東京ビッグサイト SPORTEC2018 展示会

応募作品：33 件

スポーツ振興賞選考委員（50音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長）

委員 五十嵐克也（日本商工会議所 地域振興部長）

〃 斉藤 永（観光庁 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長）

〃 斎藤 敏一（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長）

〃 仙台 光仁（スポーツ庁 参事官（地域振興担当））

〃 高橋 義雄（筑波大学体育系 准教授）

〃 丁野 朗（東洋大学 大学院 客員教授）

〃 西川 和見（経済産業省商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長）

〃 吉永 憲（共同ピーアール株式会社 営業戦略室 兼スポーツ事業室長）

選考委員会：6月26日（火）に選考委員会を開催し、受賞者を決定。

### 「受賞者リスト」

#### ★スポーツ振興大賞

作品名：昭和新山国際雪合戦

応募者：昭和新山国際雪合戦実行委員会（北海道有珠郡壮瞥町）

#### ★スポーツ振興賞

##### ○スポーツ庁 長官賞

作品名：レッツパトラン！ランニングで社会貢献

応募者：NPO法人改革プロジェクト（福岡県宗像市）

##### ○観光庁 長官賞

作品名：東京グレートツアーズ

応募者：株式会社アライブ・アンド・キッキング（東京都中央区）

##### ○経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名：未来の運動会プロジェクト

応募者：一般社団法人運動会協会（神奈川県横浜市）

##### ○日本商工会議所 奨励賞

作品名：母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へ

応募者：びわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会（滋賀県蒲生郡竜王町）

##### ○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラック

応募者：ジャパンエコトラック推進協議会（大阪府大阪市）

##### ○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：～きっと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン

応募者：おきなわマラソン実行委員会（沖縄県沖縄市）

### <選考委員の意見>

#### ○作品名：昭和新山国際雪合戦

応募者：昭和新山国際雪合戦実行委員会

・雪遊びから始まった大会が30年の時を経て、海外にも支部をもつ国際大会にまで発展させてきたことは大きな功績である。雪合戦を遊びからスポーツに育てたことは意義深い。既に持続性と話題性のあるイベントとして国内では定着しており、地域スポーツイベントの代表的な成功事例である。全国に連盟・支部が設立され、海外（カナダ・フィンランド・中国）からの参加者や競技人口が拡大し、近隣宿泊施設へ貢献している。

○作品名：レッツパトラン！ランニングで社会貢献

応募者：NPO法人改革プロジェクト

・ランニングで町なかのパトロールという、防犯パトロールにマラソンを加えたコラボ事業で、ランニングと地域の安全を組み合わせた新たな取り組みである。昨今の治安悪化を防止する素晴らしい対策で、大変ユニークな新しい社会貢献型スポーツ振興イベントである。女性の参加率の高さ、健康づくりと安全づくりの両方を警察とも連携して行っている点が評価できる。ボトムアップ（裾野拡大）し、女性や子どもの安全を願う親などの層が支える持続的な活動になることを期待したい。

○作品名：東京グレートツアーズ

応募者：株式会社アライブ・アンド・キッキング

・自転車、カヤック、ランの3つのコンテンツでスポーツと観光を同時に楽しむガイド付きツアーである。スポーツと都心の観光資源を有効活用したインバウンド観光の新しい体験型サービスであり、外国人旅行者のニーズや求める価値をよく見抜き、小さな活動からスタートした取組が、現在では、幅広い国から多数の参加者が得られるまでに至っている。この取組は、他の地域でも実施可能なモデルとなり得るものであり、スポーツツーリズムの発展にも寄与するものと期待できる。

○作品名：未来の運動会プロジェクト

応募者：一般社団法人運動会協会

・「スポーツハッカソン」を通じて参加者が新たな競技を作り、遊ぶことでスポーツに親しむことができる未来志向の運動会。本作は「スポーツの消費者ではなく、生産者を育てる」という点や、多数の地域企業からの協賛の獲得、開発した競技が地元企業によって販売されるなど、地域産業へ貢献している。今後も、このような取組が拡大していくことで地域における住民等の健康づくりにも寄与していくことを期待している。

○作品名：母なる湖“琵琶湖”を舞台に、民間活力から国体会場へ

応募者：びわ湖トライアスロンin近江八幡実行委員会

・地域スポーツイベントの成功例。民間主体の大会として継続のためのひとつのモデルで、民間で立ち上げた大会が発展してきた過程は、興味深い。商工会議所、第3セクターとの連携ができており、民間活力で運営しながらも、市から特定目的事業の認定を受けるなど、今後の発展に期待が持てる。ふるさと納税などの活用による資金調達はスポーツ分野ではあまり例がなく、今後の高い可能性を秘めている。パラジュニアやエイジリレーにおいてパラ選手の参加を奨励している。国体に向けて発展の可能性が有る。

○作品名：自然を満喫する新しい旅のかたち ジャパンエコトラック

応募者：ジャパンエコトラック推進協議会

・各地の自然とアウトドアスポーツの融合である。地方創生に結びつくアウトドアスポーツツーリズムの主要コンテンツに育つ。今後の展開可能性は大きく、雇用の創出（ガイド育成）に期待できる。スポーツツーリズムの基本的なインフラ整備を行っている点が興味深く、かつ組織的な活動だと推測される。

○作品名：～きっと出会える 人・夢・愛～ おきなわマラソン

応募者：おきなわマラソン実行委員会

・地元沖縄だけでなく全国的にも有名な歴史ある市民マラソン大会である。開催から26年を経て更に成長し、開催回数・参加者数ともに実績をあげている。マラソンのプロの実行委員会で、イベントとして完成している。世界遺産や嘉手納基地などを新たに加えるなど、魅力の維持に対する工夫も素晴らしい。NTT ドコモの翻訳アプリの採用など、タイや台湾などの海外との連携や沖縄の中部圏域9市町村が協力していることも評価できる。他のマラソン大会との交流（海外含む）や市民のサポートがある。

## 2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2018」に2012年度以降、毎年特別協力を実施している。SPORTEC2018では、展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなど行った。

(1) 展示会名称：SPORTEC2018（スポーツ・健康産業総合展示会）

(2) 会 期：2018年7月25日（水）・26日（木）・27日（金）

(3) 会 場：東京ビッグサイト西1～4ホール

(4) 主 催：SPORTEC実行委員会

(5) 共 催：共 催：(株)クラブビジネスジャパン

(6) 特別協力：(公社)スポーツ健康産業団体連合会、(一社)日本フィットネス産業協会、(公財)日本体育施設協会

(7) 3日間の延べ来場者数（同時開催展含む）：51,005名

（参考：2011年25,874名、2012年31,155名、2013年32,259名、

2014年33,489名、2015年41,536名、2016年46,517名、2017年50,972名）

(8) 出展社数：905社

（参考：2011年178社、2012年211社、2013年301社、2014年350社、

2015年449社、2016年702社、2017年802社）

(9) 同時開催セミナー：セッション数：224セッション/ 受講者数：9,122名

(10) 本連合会の実施事業

①SPORTEC2018セミナーの開催

期 日：2018年7月25日（水）（第19回シンポジウムに掲載済）

☆基調講演 1

テーマ：日本のスポーツの未来

講師：スポーツ庁長官 鈴木大地氏

☆基調講演 2

テーマ：スポーツツーリズムが街と住民を元気にする

～スポーツが開く巨大な未来～

講師：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長 原田宗彦氏

☆基調講演 3

テーマ：スポーツ健康産業の未来について

講師：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長 斎藤敏一氏

②第6回スポーツ振興賞授賞式・受賞者による事業の発表

期 日：2018年7月25日（水）

場 所：SPORTEC2018 展示会場

③ブースの設置

展示会場にスポ団連のブースを設け、第6回スポーツ振興賞の応募者・受賞者をパネルで展示し、各受賞事業を紹介した。また、本連合会の事業概要等をパネルで展示するとともに入場者にアピールした。

### 3. 地域スポーツ振興部会

(1) 市民生涯スポーツ大祭の開催事業

本年度は休止。

### 4. 広報宣伝・調査部会

(1) 健康長寿産業における「産業間交流の場」の設立に向けたヒアリング等

(平成30年度)

健康長寿関連産業の振興に向けた課題、産業間交流の場に期待される役割・機能等を把握するためにヒアリング等を実施した。

1. 健康長寿産業における「産業間交流の場」に求める機能について

【共感する事項】：①情報発信・社会的認知向上に関する期待、②データ活用に関する期待、③産業間連携・品質向上に関する期待

【課題】：①「産業間交流の場」のコンセプトに係る課題、②参加に際してのコスト・メリットに係る課題

2. 「産業間交流の場」の組織・会員の想定についての関心

入会可否の判断プロセス（団体、個社）

3. 部会活動のイメージについて

【部会の想定テーマへの関心】：①「健康経営の都市モデル構築」に関連した関心、②「健康関連データの活用促進」に関連した関心

【関心のある健康長寿テーマ】：①想定テーマ外での分野、②実証・エビデンス構築に関するテーマ、③医療・介護に関連するテーマ、④その他、分野横断的なテーマ

## (2) 機関誌 J S H I F 発行

冬に1回発行。

○No.65号(2019.1)

- ・斎藤会長 年頭所感
- ・第30回定時総会・第79回理事会
- ・第20回シンポジウム
- ・SPORTEC2018 セミナー
- ・第6回スポーツ振興賞
- ・SPORTEC2018/スポ団連展示ブース
- ・平成30年度情報交換会他

## 5. その他

### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019 一人・スポーツ・未来ー

#### 1 開催趣旨

平成27年10月1日にスポーツ庁が発足し、平成29年3月には第2期スポーツ基本計画(文部科学省、平成29年3月24日)が策定された。第2期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが求められている。そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

#### 2 主催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会(公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、徳島県)

#### 3 後援

体力づくり国民会議

#### 4 期日

平成31年2月1日(金)

#### 5 会場

JRホテルクレメント徳島  
〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1丁目6番地  
TEL 088-656-3111

#### 6 全体テーマ

「スポーツ・イン・ライフ」

第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)(以下「第2期計画」という。)では、中長期的なスポーツ政策の基本方針として、「スポーツで『人生』が変わる」

「スポーツで『社会』を変える」「スポーツで『世界』とつながる」「スポーツで『未来』を創る」の四つの柱を掲げている。

スポーツは、健康や体力の維持・増進に役立つだけでなく、一人ひとりの人生をより豊かに充実させたり、人々に夢と感動を与えたり、地域社会を活性化させるなど多種多様な大きな力がある。このスポーツの価値を広く国民に伝え、年齢や性別、障害等を問わず、全ての人がスポーツを楽しみ、喜びを得ることで、生き生きとした人生を送ることができる社会を目指すため、スポーツ関係団体等に求められる新たな方策について協議を行う。

## 7 内容

### (1) 全体会（トークセッション）

#### ア. テーマ

「スポーツ・イン・ライフを目指して～今、私たちにできること～」

#### イ. 趣旨

「スポーツ」は、「deportare」（デポルターレ）という言葉の語源としていわれているとされており、この「deportare」という言葉は、「気晴らしをする」、「休養する」、「楽しむ」といったことを意味している。過大な負荷をかけずとも、うまくはなくとも、目的をもって、楽しみながら体を動かすことが「スポーツ」であるという考え方を広め、国民全体にその習慣づくりを広げていくことが求められている。そこで、本セッションでは、スポーツを通して生き生きとした人生を送ることができる地域社会をつくるために、今、私たちに何ができるのか本音で話し合う。

#### ウ. 演者

##### ○ファシリテーター

高山 大吾 氏（NHK徳島放送局 アナウンサー）

##### ○スピーカー

鈴木 大地 氏（スポーツ庁長官、ソウル五輪 金メダリスト）

武井 正子 氏（順天堂大学名誉教授）

中野 智紀 氏（東埼玉総合病院 地域糖尿病センター センター長）

源 純夏 氏（徳島ライフセービングクラブ代表、シドニー五輪 銅メダリスト）

### (2) 分科会

#### 第1分科会 ◆公益財団法人日本スポーツ協会

「スポーツ・イン・ライフ」に向けた女性のスポーツ環境整備

#### 第2分科会 ◆公益財団法人日本レクリエーション協会

「スポレク活動で人生が変わる、社会が変わる～高齢者の健康増進を進め、地域のきずなを生み出す～」

#### 第3分科会 ◆公益社団法人全国スポーツ推進委員連合

「誰でも参画できる地域スポーツと豊かなスポーツライフを目指して～スポーツによる共生社会を目指すスポーツ推進委員の役割～」

#### 第4分科会 ◆公益社団法人健康・体力づくり事業財団

「動きたくなる街づくり＝アクティブシティへのチャレンジ」

### (3) 展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く紹介。

### 8 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者（約650名）

## (2) 後援、協賛事業

### ①「健康アライアンス勉強会」(特別協力)

名 称：健康アライアンス勉強会 スポーツ・健康づくり推進会議 2018

開催日：平成 30 年 5 月 18 日(金)

場 所：日比谷図書文化会館 地下ホール（東京都）

主催者：健康アライアンス勉強会

### ②「健康アライアンス勉強会」(特別協力)

名 称：健康アライアンス勉強会 スポーツ・健康づくり推進会議 2018

開催日：平成 30 年 9 月 28 日(金)

場 所：日比谷図書文化会館 地下ホール（東京都）

主催者：健康アライアンス勉強会

### ③「日本スポーツ産業学会 第 27 回大会」(後援名義)

開催日：平成 30 年 7 月 21 日(土)・22 日(日)

場 所：明治大学駿河台キャンパス（東京都）

主催者：日本スポーツ産業学会

### ④「SPORTEC 2018」(特別協力)

開催日：平成 30 年 7 月 25 日(水)～27 日(金)

場 所：東京ビッグサイト 西 1・2・3・4 ホール+会議棟（東京都）

主催者：SPORTEC2018 実行委員会

### ⑤「健康経営会議 2018」(後援名義)

#### 1) 名 称：健康経営会議 2018

開催日：平成 30 年 8 月 28 日(火)

場 所：経団連会館（経団連ホール）（東京都）

主催者：健康経営会議実行委員会

#### 2) よこはま健康経営会議

開催日：平成 31 年 2 月調整中

主催者：健康経営会議実行委員会 共催：横浜市

#### 3) こうべ健康経営会議

開催日：平成 31 年 1 月調整中

主催者：健康経営会議実行委員会 共催：神戸市他（予定）

#### 4) かまくら健康経営会議

開催日：平成 30 年 11 月調整中

主催者：健康経営会議実行委員会 共催：鎌倉市（予定）

⑥「SPORTEC WEST 2018」(後援名義)

開催日：平成30年11月14日(水)～16日(金)

場 所：インテックス大阪

主催者：SPORTEC WEST 実行委員会

⑦「2019 レジェンドカップ」(後援名義)

開催日：平成31年2月9日(土)・10日(日)

場 所：松山市野外活動センター他1ヶ所(松山市)

主催者：NPO法人 レジェンド松山

⑧「健康アライアンス勉強会」(特別協力)

名 称：健康アライアンス勉強会 スポーツ・健康づくり推進会議2018

開催日：平成30年11月21日(水)

場 所：日比谷図書文化会館 地下ホール(東京都)

主催者：健康アライアンス勉強会

⑨「ダイエット&ビューティフェア2019」(協賛名義)

開催日：平成31年9月9日(月)～11日(水)

場 所：東京ビッグサイト 西1,2ホール、アトリウム(東京都)

主催者：UBMメディア 株式会社

⑩「スパ&ウエルネスジャパン2019」(協賛名義)

開催日：平成31年9月9日(月)～11日(水)

場 所：東京ビッグサイト アトリウム(東京都)

主催者：UBMメディア 株式会社

### (3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費(200,000円)の支出

#### <参考> 日本スポーツ産業学会平成30年度活動報告

##### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

###### (1) 会議の開催

- ・ 第28回総会を開催した(2018年7月21日、於・明治大学 駿河台キャンパス)。
- ・ 第58回理事会を開催した(2018年7月21日、於・明治大学 駿河台キャンパス)。
- ・ 第59回理事会を開催した(2019年2月11日、於・大阪成蹊大学)。
- ・ 運営委員会を2回開催した(2018年7月2日、2019年1月21日)。

###### (2) 事務局機能の整備・充実

- ・ ウェブサイト(www.spo-sun.gr.jp)を活用した情報発信を行った。
- ・ SPORTEC 2018(2018年7月25日～27日、於・東京ビッグサイト)に出展した。

###### (3) 会員の維持・拡充

- ・ 会員数(2019年3月31日現在)は以下の通りであった。
  - 正会員523人(前年度比14人増)
  - 学生会員89人(前年度比22人増)
  - 法人会員8団体(前年度比5団体増)

(株)梓設計、コトブキシーティング(株)、(株)ジャパン・スポーツ・マーケティング、  
(株)東京アスレティッククラブ、(株)東京ドームスポーツ、大成建設(株)、  
ヒューマンアカデミー(株)、ブリッド(株)

- 賛助会員 22 団体 (前年度比 1 団体減)

(株)アシックス、アディダス・ジャパン(株)、(株)井上ビジネスコンサルタンツ、  
(株)エム・シー・コミュニケーションズ、オリックス(株)、(株)コングレ、  
(株)サニーサイドアップ、(株)GK ダイナミックス、(株)スペースメディアジャパン、  
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、セノー(株)、(株)テクノバ、(株)デサント、  
(株)電通、公益財団法人ときわ会、阪神電気鉄道(株)、(株)平野デザイン設計、  
ホクエツ印刷(株)、ミズノ(株)、(株)横浜国際ゴルフ倶楽部、楽天(株)、(株)WOWOW

## 2. 出版事業

- ・ 学会誌『スポーツ産業学研究』を以下の通り発行した。
  - 第 28 巻第 2 号 (2018 年 4 月 1 日 ; フォーラム 1 編、原著論文 4 編)
  - 第 28 巻第 3 号 (2018 年 7 月 1 日 ; 原著論文 2 編、研究ノート 4 編、スポーツ関連大学の入試情報一覧 (2017 年度) [改訂版])
  - 第 28 巻第 4 号 (2018 年 10 月 1 日 ; フォーラム 1 編、原著論文 3 編、研究ノート 3 編、書評 2 編、スポーツ関連大学の入試情報一覧 (2018 年度))
  - 第 29 巻第 1 号 (2019 年 1 月 1 日 ; フォーラム 1 編、原著論文 1 編、研究ノート 1 編、第 27 回大会アイデアコンペ論文 8 編)
- ・ 学会誌『スポーツ産業学研究』(第 28 巻第 2 号～第 4 号、第 29 巻第 1 号)の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE) にて公開した。
- ・ 『学会ニュース』No. 105 から No. 108 を、それぞれ学会誌第 28 巻第 2 号から第 29 巻第 1 号と合本して発行し、さらにウェブサイトに掲載した。
- ・ 情報誌『Sports Business & Management Review』を以下の通り発行した。
  - 第 6 号 (2018 年 4 月 1 日)
  - 第 7 号 (2018 年 7 月 1 日)
  - 第 8 号 (2018 年 10 月 1 日)
  - 第 9 号 (2019 年 1 月 1 日)

## 3. 学会大会の開催

### (1) 学会大会

- ・ 第 27 回大会 (2018 年 7 月 21 日～22 日、於・明治大学 駿河台キャンパス) を開催した。
  - 参加人数 : 177 人 (うち有料入場者 147 人 [正会員 100 人、学生会員 26 人、非会員一般 13 人、非会員学生 8 人])
  - メインテーマ : 「2020 後の日本のスポーツシステム」
  - アイデアコンペ

### (2) 冬季学術集会

- ・ 第 6 回冬季学術集会 (2019 年 2 月 11 日、於・大阪成蹊大学) を開催した。
  - 参加人数 : 83 人

- リサーチ・カンファレンス 2019（公益財団法人笹川スポーツ財団共催）  
（研究発表数：27 件）

- シンポジウム：「「ポスト 2020」のスポーツライフ創造と産業振興」

#### 4. セミナー等事業の推進

##### (1) 企画委員会事業

・ スポーツ産業学セミナーを 6 回開催した（第 45 回～第 50 回）。

- 第 45 回「ラグビーのまち・釜石市の挑戦～スポーツで地方を元気に～  
「震災からラグビーワールドカップ 2019 までの道のり」

講 師：増田久士氏（釜石市ラグビーワールドカップ 2019 推進本部事務局 主  
幹）

開 催 日：2018 年 6 月 11 日 参加人数：24 人

- 第 46 回「テレビゲームからスポーツへ！日本における e スポーツの未来とは  
～無限の可能性を秘める e スポーツのこれから～」

講 師：中村伊知哉氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授）

開 催 日：2018 年 7 月 23 日 参加人数：53 人

- 第 47 回「スポーツの夢を追いかけて」

講 師：糞 正勝 氏（インタースポーツ株式会社 代表取締役、東都大学野球  
連盟 評議員、一般社団法人日本スポーツ教育アカデミー 理事）

開 催 日：2018 年 8 月 1 日 参加人数：6 人

- 第 48 回「e スポーツの発展に関する課題とは」

講 師：松原昭博氏（株式会社サードウェーブ 上席執行役員）

開 催 日：2018 年 12 月 17 日 参加人数：14 人

- 第 49 回「卓球新時代、Tリーグの構想とは」

講 師：松下浩二氏（Tリーグ チェアマン）

開 催 日：2019 年 1 月 28 日 参加人数：7 人

- 第 50 回「ラグビーワールドカップ 2019 の経済効果」

講 師：嶋津祐一氏（九州ラグビーフットボール協会 顧問、ジャパン・イン  
ダストリアル・ソリューションズ（JIS）取締役）

開 催 日：2019 年 3 月 19 日 参加人数：26 人

##### (2) 専門分科会事業

・ スポーツ産業史専門分科会に補助した。

##### (3) その他事業

・ スポーツビジネスジャパン 2018 together with スタジアム&アリーナ 2018（2018  
年 8 月 30 日～31 日、於・ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター（JR  
「大阪駅」より徒歩 3 分）を開催した。

・ シンポジウム「スタジアム&アリーナの新展開（第二弾）」（2018 年 6 月 5 日、於・早  
稲田大学国際会議場）を開催した。

「スタジアム&アリーナの新展開～エンターテインメントから街づくりまで～」

・ シンポジウム（2019 年 1 月 29 日、於・早稲田大学国際会議場）を開催した。

「スポーツ観戦イノベーションと映像技術の今を語る～観戦セキュリティからeスポーツ&AR/VRまで～」

5. 学会賞について

- ・ 第27回大会懇親会にて学会賞の授与式を行った。
- ・ 第28回大会懇親会にて授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

- ・ 学会のあり方を検討した。

6. 理事会・総会報告

(1) 第79回理事会・第30回定時総会

(第79回理事会:平成30年6月6日(水)弘済会館)

(第30回定時総会:平成30年6月22日(金)弘済会館)

報告事項

- ①平成30年度事業計画書
- ②平成30年度収支予算書
- ③代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

- ・ 平成30年度事業計画書及び平成30年度収支予算書を作成し、第78回理事会の決議を経て本年3月に内閣府に対して報告した。
- ・ 平成29年度事業報告書及び平成29年度計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第79回理事会の承認を得るべく議案書として提出した。

2) 業務執行理事の報告

- ・ 本年7月25日から27日に東京ビッグサイトで開催される日本最大のスポーツ健康産業展示会であるSPORTEC2018展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めている。
- ・ 本年3月の第20回シンポジウムの開催に務めた。
- ・ 平成30年度シンポジウム及び情報交換会の企画書を作成し部会長会議の承認を得た。
- ・ 第6回スポーツ振興賞事業について、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同でその実施運営に務めている。
- ・ SPORTEC2018セミナーの実施に務めている。

主な承認事項

①平成29年度事業報告書

②平成29年度決算報告書

スポーツ健康産業事業積立資産 1,000,000円

平成29年度当期正味財産増減額 192,304円

平成29年度末正味財産額 10,759,991円

③新任理事及び退任理事

・ 新任理事

渡邊 磨由子 株式会社電通第17ビジネスプロデュース局 部長

大谷 聡 株式会社JT B 法人事業本部 事業推進部

地域交流事業推進部長

・退任理事

中島 順 株式会社電通ビジネス・クリエイション・センター局 次長

池田伸之 株式会社JTB 法人事業本部 事業地域交流事業チーム

東京交流創造事業部長

④退任理事に伴う部会構成メンバーの変更

・新任部会委員

大谷 聡 事業部会 株式会社JTB

・退任部会委員

池田伸之 事業部会 株式会社JTB

(2) 第80回理事会 (平成31年3月12日 (火) 弘済会館)

報告事項

①平成30年度事業の活動について

- 1) 事業部会
- 2) イベント推進部会 セミナー分科会
- 3) 地域スポーツ振興部会
- 4) 広報宣伝・調査部会
- 5) その他

②代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1)代表理事の報告

- ・平成31年度事業計画書及び収支予算書を作成し、本理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
- ・平成29年度事業報告書及び平成29年度決算についての計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第79回理事会承認を経て第30回定時総会の承認を得た。
- ・第79回理事会及び第30回定時総会の決議を経て、昨年6月に内閣府に対して平成29年度事業報告を行った。

2)業務執行理事の報告

- ・昨年7月25日から27日に東京ビッグサイトで開催された日本最大のスポーツ健康産業の展示会であるSPORTEC2018展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めた。
- ・シンポジウム、情報交換会及の実施運営に務めた。
- ・スポーツ振興賞事業について募集から表彰式の開催まで、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。
- ・SPORTEC2018展示会にスポ団連として特別協力の実施に務めた。

主な承認事項

①平成31年度事業計画書

(1) 調査研究事業について

スポーツ健康産業関連事業

委託費（見込み） 1,080,000 円

(2) 平成31年度の事業活動について

1) 事業部会

当部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額	△ 300,000 円

2) イベント推進部会セミナー分科会

①事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2019」に2012年度以降行ってきた特別協力を2019年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにした。理事会・総会の承認を得て実施する。

SPORTEC2019（日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会）

1. スポーツレジャー&イベント向け施設づくり・運営サポート専門店

会 期：2019年5月22日（水）～24日（金）

会 場：東京ビッグサイト西ホール

目指す方向：スポーツ&レジャーで日本全国の街の活性化への原動力に

2. 日本最大のスポーツ・フィットネス・健康産業総合展

会 期：2019年7月9日（火）～11日（木）

会 場：東京ビッグサイト青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

②本連合会の特別協力の内容

1) セミナーの開催

2) 第7回スポーツ振興賞授賞式の開催

3) 運営協力他

3) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、（公財）JKAの支援を得て実施してスポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。本年度は、遺憾ながら諸般の事情のために休止する。

4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

①機関誌 JSHIF の発行

②スポーツ健康産業関連事業の調査研究事業（再掲）・・・・申請見込み

委託研究 事業総額	1,080,000 円
自己負担額	0 円
委託費	1,080,000 円

5) その他の事業

①生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020

開催地は島根県。スポーツ庁と実行委員会との共催。本連合会は実行委員会の構成員。

②日本スポーツ産業学会への協力

②平成 30 年度収支決算見込み及び平成 31 年度収支予算案

1) 平成 30 年度収支決算見込み

収入合計	11,662,432 円
支出合計	11,166,322 円
収支差額	496,110 円
正味財産	11,256,101 円

2) 平成 31 年度収支予算案

収入合計	13,220,100 円
支出合計	11,998,000 円
収支差額	1,222,100 円
正味財産	12,478,201 円

公益法人用の形式により対外発表する。

③ その他

第 81 回理事会の開催日時及び場所の件

開催日：平成 31 年 6 月 4 日（水）14：00～15：30

場 所：弘済会館（東京都千代田区麴町）

**(3) 書面決議による理事会（平成31年3月31日）**

**承認事項**

会員入会の件

1. SOMPOヘルスサポート株式会社

所在地：東京都千代田区神田淡路町1-2-3

損保ジャパン日本興亜神田淡路町ビル

事業概要：1. 医療保険者向けサービス

2. 企業向けサービス

会員の種別：定款第5条（2）に基づく「企業会員」とする。

2. 住友生命保険相互会社

所在地：大阪府大阪市中央区城見1-4-35

事業概要：1. 生命保険業

2. 付随業務・その他の業務

会員の種別：定款第5条（2）に基づく「企業会員」とする。

3. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

所在地：東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

- 事業概要：1. 損害保険事業  
2. 業務の代理・事務の代行  
3. 確定拠出年金事業  
4. 債務保証事業  
5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

会員の種別：定款第5条（2）に基づく「企業会員」とする。

7. 附属明細書について

平成30年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成していません。

# 平成 31 年度事業計画



# 活動指針

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

スポーツは、心身の健全な発達と健康を維持増進し、生きがいとして人生を明るく、より充実させる世界共通の文化の一つです。スポーツにはその人の行動態様によって「する」「観る」「支える」「語る」「生きがい」「交流」「経済活動」等、様々な面があります。

近年、子どもの体力・運動能力の低下が大きな社会問題になっていることから、スポーツをしない、できない子どもたちを少なくし、多くの子どもたちにスポーツに参加してもらうことが大きな課題であり、間近に控えた2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に日本の各地域で子どもたちを含め全ての年齢層のスポーツ実施率の向上が期待されるところです。

平成27年10月1日にスポーツ庁が発足し、平成29年3月には第2期スポーツ基本計画が策定されました。第2期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが求められています。スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくことが期待されます。

健康産業では、「健康経営」として企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、医療費を減らすだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。

スポーツが健康に寄与することは学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

本年度では、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2019 においては、セミナーの開催を含め、引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等と連絡を密にして、新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

## 平成31年度 主催行事日程表（予定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
5	22	水	第7回スポーツ振興賞表彰式及び 受賞者による発表	東京 ビッグサイト
	23	木	SPORTEC 2018 セミナー (第23回シンポジウム)	東京 ビッグサイト
6	4	火	第81回理事会	弘済会館
	24	月	第31回定時総会	弘済会館
9	中下旬(予定)		平成31年度情報交換会	東京都内
3月(予定)			第82回理事会 第24回シンポジウム	東京都内

## 1. 平成31年度各部会の事業計画

### (1) 事業部会

#### ①事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000円
事業収入	500,000円
<hr/>	
収支差額 △	300,000円

#### ②事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第7回スポーツ振興賞の実施

### (2) イベント推進部会 セミナー分科会

#### ①事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORT EC2019」に2012年度以降行ってきた特別協力を2019年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

SPORT EC2019（日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会）

#### 1. スポーツレジャー&イベント向け施設づくり・運営サポート専門店

—Sportec for Leisure&Game—

会期：2019年5月22日（水）～24日（金）

会場：東京ビッグサイト西ホール

目指す方向：スポーツ&レジャーで日本全国の街の活性化への原動力に

#### 2. 日本最大のスポーツ・フィットネス・健康産業総合展

—Sportec × Health&Fitness Japan—

会期：2019年7月9日（火）～11日（木）

会場：東京ビッグサイト青海展示棟

目指す方向：スポーツ・フィットネス・健康産業の製品・テクノロジーを世界に

#### ②本連合会の特別協力の内容

- 1) セミナーの開催

- 2) 第7回スポーツ振興賞授賞式の開催
- 3) 運営協力他

### (3) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JK Aの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。遺憾ながら本年度は諸般の事情のために休止します。

### (4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

- ①機関誌 JSHIF の発行
- ②(スポーツ健康産業関連事業 未定)・・・申請予定

事業総額	1,080,000 円
自己負担額	0 円
委託費	1,080,000 円

## 2. その他の事業

### (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020

開催地は島根県。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

### (2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

### <参考>

#### 日本スポーツ産業学会平成31年度活動計画

#### 1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

- (1) 会議の開催
  - ・ 総会 (第29回)
  - ・ 理事会 (第60回・第61回)
  - ・ 運営委員会 (2~3回の予定)
- (2) 学会の広報
  - ・ ウェブサイト (www.spo-sun.gr.jp) の活用・充実
  - ・ 展示会等への出展
  - ・ その他の広報活動

- (3) 事務機能の強化
  - (ア) ウェブシステムの更新
- 2. 出版事業
  - (1) 学会誌の発行
    - ・ 『スポーツ産業学研究』(第29巻第2～第4号、第30巻第1号)
    - ・ 『スポーツ産業学研究』掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)にて公開(第29巻第2～第4号、第30巻第1号)
  - (2) 情報誌の発行
    - ・ 『Sports Business & Management Review』(No.10～No.13)
- 3. 学会大会の開催
  - (1) 学会大会
    - ・ 第28回学会大会(2019年7月27日～28日 於・日本体育大学 世田谷キャンパス)
  - (2) 冬季学術集会
    - ・ 第7回冬季学術集会(2020年2月11日 予定)
- 4. 講演会・公開講座等の開催
  - (1) スポーツ産業学セミナーの開催(6回程度)
  - (2) 第3回スポーツビジネスジャパンの開催
  - (3) 専門分科会事業
  - (4) その他事業
- 5. 表彰事業
  - ・ 学会賞の表彰
  - ・ 学会賞候補論文の選考
- 6. その他
  - ・ 産学連携事業の推進
  - ・ 他団体主催イベントへの後援・協力
- 7. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業
  - (4) 会議の開催
    - ・ 総会(第28回)
    - ・ 理事会(第58回・第59回)
    - ・ 運営委員会(2～3回の予定)
  - (5) 学会の広報
    - ・ ウェブサイト(www.spo-sun.gr.jp)の活用・充実
    - ・ 展示会等への出展
    - ・ その他の広報活動
- 8. 出版事業
  - (3) 学会誌の発行
    - ・ 『スポーツ産業学研究』(第28巻第2～第4号、第29巻第1号)

- ・ 『スポーツ産業学研究』掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)にて公開(第28巻第2～第4号、第29巻第1号)
- (4) 情報誌の発行
  - ・ 『Sports Business & Management Review』(No.6～No.9)
- 9. 学会大会の開催
  - (3) 学会大会
    - ・ 第27回学大会(平成30年7月21日～22日 於・明治大学 駿河台キャンパス)
  - (4) 冬季学術集会
    - ・ 第6回冬季学術集会(平成31年2月11日 [予定])
- 10. 講演会・公開講座等の開催
  - (5) スポーツ産業学セミナーの開催(6回程度)
  - (6) 第2回スポーツビジネスジャパンの開催
  - (7) 学生と企業のためのスポーツビジネスサロンの開催(3回程度)
  - (8) 専門分科会事業
  - (9) その他事業
- 11. 表彰事業
  - ・ 学会賞の表彰
  - ・ 学会賞候補論文の選考
- 12. その他
  - ・ 産学連携事業の推進
  - ・ 他団体主催イベントへの後援・協力

## 参 考 資 料

1. 平成 30 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容  
第 21 回 シンポジウム（平成 30 年 7 月 25 日）  
第 22 回 シンポジウム（平成 31 年 3 月 12 日）  
情報交換会（平成 30 年 9 月 28 日）
2. 調査研究報告書要覧



## 1. 平成 30 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

### 第 21 回シンポジウム (SPORTEC2018 セミナー) 「スポーツ産業の未来を語る」

開催日：平成 30 年 7 月 25 日 (火)

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

来年にはラグビーワールドカップ 2019、更には 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催される。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されるだろう。第 2 期スポーツ基本計画では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を現在の約 40%から 5 年後には 65%にまで伸ばすことを目標に、様々な施策に着手している。その取り組み内容を、鈴木大地氏が紹介した。

#### 基調講演 1

演 題：日本のスポーツの未来

講 師：スポーツ庁長官 鈴木 大地 氏

##### 1. 講演案内

来年にはラグビーワールドカップ 2019、更には 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催されます。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されます。第 2 期スポーツ基本計画では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を現在の約 40%から 5 年後には 65%にまで伸ばすことを目標としており、2000 万人以上の方が新たにスポーツに親んでいただく必要があります。スポーツには、個人の楽しさや喜びだけでなく、心身の健全な発達や健康、体力の増進、生活習慣病の予防、これらの結果として健康寿命の延伸といった様々な効果が期待できます。また、スポーツによる健康増進は医療費の抑制にもつながり、国家財政にも貢献するものです。2017 年には「FUN + WALK PROJECT」(ファン・プラス・ウォーク プロジェクト)という取組が始められた。「歩く」に着目し、「楽しい」を組み合わせ、自然と「歩く」習慣が身につくようにするものです。

##### 2. 講演内容

今年も大きな会場がほぼ満席となった鈴木大地氏の講演には、スポーツ庁の今後の方針を知ろうとフィットネス・スポーツ業界の多くの人に参加し、熱心に耳を傾けていた。同庁は、スポーツ実施率を 65%にすることを目標に、「スポーツ推進アクションガイド」の策定や、高齢者向け「スポーツプログラム」の策定など、数々の施策に取り組んでいる。なかでも、仕事が忙しく運動ができないビジネスパーソンや、そもそも運動に無関心な層を振り向かせることが大事と考え、前者に対しては、ビジネスパーソンがスポーツに手軽に取り組める環境づくりを進めている。具体的には、「あさ活」として、出勤前の時間を利用してスポーツに取り組んでもらうことを提案。トライアルとして、鈴木長官自ら国立代々木競技場の室内水泳場で、朝 7 時から水泳指導を行うなどのことを実施したという。スタジアム・アリーナ改革などでスポーツの市場規模を拡大することも必要だ。2002 年から 2012 年の 10 年間で、スポーツ施設業の市場規模は大きく減少している。この部分の成長こそ、スポーツ産業自体の成長の大きな柱になると鈴木氏は語った。しかし、成功裡に運営している施設もある。

その1つが、広島市民球場だ。同施設は、結婚式場やマンション、スポーツクラブなど、商業施設や住宅含めた一体開発や、段差のないコンコースや十分に用意された車いすスペース・座席、ファミリーや団体用など多様なニーズに合わせた座席を用意する。このように、様々な人々が集える工夫が施されていることが、成功の秘訣のようだ。



## 日本のスポーツの未来

～スポーツが変わる。未来を創る。～

2018年7月

### 第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画 第2期: 2017年4月～2022年3月

**2020年東京大会の先を含む  
5年間の日本のスポーツの重要な指針**



国民



スポーツ団体



民間事業者



地方公共団体



国

関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す

### スポーツは「みんなのもの」

様々な形のスポーツ

- 1 競技として、限界へ挑戦するもの
- 2 健康や仲間との交流など、多様な目的で行うもの



散歩



ダンス・健康体操



ハイキング



サイクリング  
など

参画のしかた



スポーツを  
楽しむ



スポーツを  
楽しむ



スポーツを  
楽しむ



感動  
みる



共感  
ささえる

スポーツ参画人口の拡大を目指す

### 第2期スポーツ基本計画の骨子

第2期スポーツ基本計画 **4つの指針**

国民がスポーツで



「人生」  
が変わる！



「社会」  
を変える！



「世界」  
とつながる！



「未来」を創る！

### スポーツで「人生」が変わる！

第2期スポーツ基本計画 **4つの指針**

国民がスポーツで



「人生」  
が変わる！



「社会」  
を変える！



「世界」  
とつながる！



「未来」を創る！

### スポーツ実施率の向上

スポーツで「人生」が変わる！

数値目標



大人の週1回以上のスポーツ実施率 

**42.5%\*** ▶ **65%**

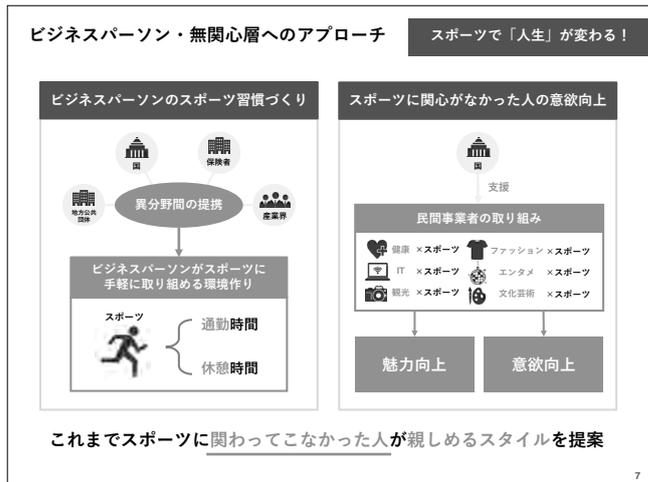
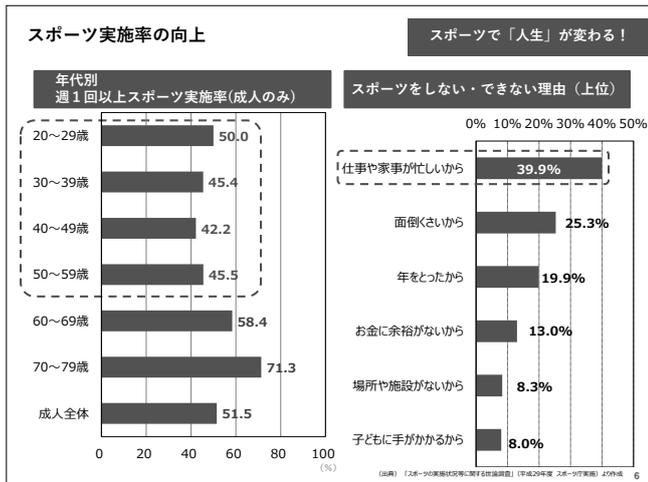
具体的な施策



- スポーツ「ガイドライン」の策定
- 新たなスタイルのスポーツの開発・普及
- 高齢者向け「スポーツプログラム」の策定
- スポーツ実施率調査の検証・改善

生涯心身ともに健康な生活を営む基盤づくり

\* (注) スポーツが「スポーツの実施状況に関する世論調査」(平成28年度)



### ビジネスパーソン向け取り組み例

スポーツで「人生」が変わる！

#### 【あさ活】

日中や夜も忙しい働き盛り世代に、出勤前の時間を活用してスポーツに取り組んでもらう新しいライフスタイルの提案。

公営のスポーツ施設である国立代々木競技場室内水泳場の早期営業(午前7時~)のトライアルを実施。

平成28年7月25日(月)のイベントでは、小学生から大人まで約130人が集まるなか、「バサロキック」を披露。

#### 【通勤時】

忙しいビジネスパーソンでも気軽に取り組めるように、官民で連携して通勤時間や休憩時間等に運動・スポーツをする習慣づくりに取り組む。

13階まで階段登りを習慣に自ら実践

#### 【ゆう活】

政府が推奨する夏の生活スタイル変革「ゆう活」を積極的に活用して、職員がスポーツに取り組むやすい環境をつくることを目的に、退庁後に庁内の職員をあげてスポーツ・レクリエーションを実施。

### ビジネスパーソン向けプロジェクト

スポーツで「人生」が変わる！

普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、「歩く」に「楽しい」を組み合わせることで、自然と「歩く」習慣が身につくプロジェクト

# FUN+WALK PROJECT

1日当たり8,000歩を目標に設定

1日の歩数を普段よりプラス1,000歩(約10分)

### FUN+WALK参考スタイル①

スポーツで「人生」が変わる！

#### FUN+WALK style

※参考スタイルです。TPOに合わせて無理なく実践してください。

#### フォーマルなビジネスシーンに、もっと歩きやすさを。

【スーツインナー】  
スーツやシャツの素材を工夫し、伸縮性のある素材に変えることで、歩きやすく、シワにもなりにくい。

【かばん】  
ビジネスバッグやストラップ付き2WAYのバッグなら、両手が空から歩きやすくなり、スーツの相性も良い。

【靴】  
夏はオールドファッション靴でも、クッション性のあるソールにすれば、歩きやすさが全然ちがう。

#### スーツに、パンツでも、もっと歩きやすく。

【スーツインナー】  
スーツやシャツ、ジャケットの素材を工夫し、伸縮性のある素材に変えることで、歩きやすく、シワにもなりにくい。

【かばん】  
スーツとの相性が良いビジネスバッグなら、両手が空から歩きやすくなる。

【靴】  
クッション性のあるインソールなら、夏はオールドファッションでも、歩きやすさが全然ちがう。

- 形状記憶素材のシューズを選ぶと長時間歩いてもシワになりにくい。
- インナーは速乾性・伸縮性のある素材のシャツだと歩くと心地よい。
- 靴の素材は黒やブラウンなどのレザーを選ぶとスーツとの相性が良い。

### FUN+WALK参考スタイル②

スポーツで「人生」が変わる！

#### FUN+WALK style

※参考スタイルです。TPOに合わせて無理なく実践してください。

#### より歩きやすいスタイルで、ビジネスをもっとアクティブに。

【スーツインナー】  
スーツやシャツに、速乾性・伸縮性の高い素材を、インナーネットワークで、首回りや脇、セーターの裾の素材なら、カジュアルにならずに良い。

【かばん】  
リュックにすれば、もって上半身が自由になって、通勤でも、外回りでも、歩きやすさが抜群。

【靴】  
スニーカーやウォーキングシューズを導入すれば、歩きやすさがアップ、仕事の効率もあがる。

#### より歩きやすいスタイルで、もっとアクティブにはたらこう。

【スーツインナー】  
スーツ、シャツ、ジャケットに、速乾性・伸縮性の高い素材を、インナーネットワークで、首回りや脇の素材を、カジュアルにならずに良い。

【かばん】  
リュックにすれば、もって上半身が自由になって、通勤でも、外回りでも、歩きやすさが抜群。

【靴】  
スニーカーやウォーキングシューズを導入すれば、歩きやすさがアップ、仕事の効率もあがる。

- 形状記憶素材のシューズを選ぶと長時間歩いてもシワになりにくい。
- インナーは速乾性・伸縮性のある素材のシャツだと歩くと心地よい。
- 靴は黒やグレー、白といった落ち着いた色味を選ぶとスーツとの相性が良い。
- 靴は派手な色味でなければ、ランニングシューズなどスポーツタイプの靴も。

スポーツを通じた健康増進のための  
厚生労働省とスポーツ庁の連携会議

スポーツで「人生」が変わる！



【設置目的】  
厚生労働省及びスポーツ庁は健康増進、  
スポーツの振興について連携を強化する  
ために、「スポーツを通じた健康増進  
のための厚生労働省とスポーツ庁の  
連携会議」を設置

【検討事項】  
○スポーツを通じた以下の連携策  
・生活習慣病  
・企業における従業員の健康づくり対策  
・メンタルヘルス対策  
○普及広報における連携策  
○地域（地方公共団体等）における協力策

スポーツで「社会」を変える！

第2期スポーツ基本計画  
4つの  
指針

国民がスポーツで



スポーツの成長産業化

スポーツで「社会」を変える！

数値目標

具体的な施策

スポーツ市場規模

現状 2025年目標  
5.5兆円 ▶ 15兆円

【試算の内訳】 (単位：兆円)

スポーツ産業の成長性のある施策		2025年目標	
(主な政策分野)		15.2	10.9 5.5
①スタジアム・アリーナ	スタジアムを核とした街づくり	3.8	3.0 2.1
②プロスポーツ	興行収益拡大 (観客数増加等)	1.3	0.7 0.3
③アマチュアスポーツ	大学スポーツ等	0.3	0.1 -
④IoT活用	施設、サービスのIT化 進展とIoT導入	1.1	0.5 -
⑤周辺産業	スポーツツーリズム、メディア関連等	4.9	3.7 1.4
⑥スポーツ用品	スポーツ実施率向上策、健康経営促進等	3.9	2.9 1.7

- スタジアム・アリーナ改革
- スポーツ経営人材の育成・活用
- オープンイノベーションの推進
- スポーツ・ツーリズムの推進
- 海外展開事業
- スポーツ実施率の向上



スポーツ市場規模の比較

スポーツで「社会」を変える！



スポーツ市場規模の比較

スポーツで「社会」を変える！

サッカー・野球の市場規模



スタジアム・アリーナ改革

スポーツで「社会」を変える！

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化の大きな柱
- これまでのスポーツ施設に対する固定観念・前例主義等に関するマインドチェンジ
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長等、官民による新しい公益の発現
- スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせた交流施設

現状

目指す姿



単機能型 → 多機能型  
行政主導 → 民間活力導入  
郊外立地 → 街なか立地  
低収益性 → 収益性改善



「スマートベニュー場」  
(例) 日本政策投資銀行

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上



大学スポーツの振興と地域活性化

スポーツで「社会」を変える！

数値目標

日本版NCAAの設立に向け  
スポーツアドミニストレーターを配する大学数

**100大学**

具体的な施策

スポーツ  
アドミニストレーター 主幹

- スポーツによる大学活性化
- 大学のスポーツ資源の活用
- 質の高いスポーツ人材の育成
- 学生のスポーツ環境の整備

大学スポーツを地域・経済の活性化の起爆剤へ

24

日本版NCAAの創設に向けて

スポーツで「社会」を変える！

我が国の大学スポーツの持つ潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等をめざす大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA（National College Athletic Association））の創設に向けて、**日本版NCAAの創設に向けた検討を行うための学産官連携の協議会等を開催するとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置や先進的モデル事業を拡充する。**

① 日本版NCAAの組織の充実

大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学や学生競技連盟を中核として、関係者による学産官連携協議会等を設置し、日本版NCAAの創設に向けた検討を行う。

② 大学スポーツ振興の推進

大学スポーツに関する全学的な体制整備を推進するため、「大学スポーツアドミニストレーター」の配置やスポーツ活動等を支援し、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の中核となる大学群の形成につなげる。

大学スポーツアドミニストレーターの配置

各大学において全学的にスポーツ分野の取組を一体的に行う部署を持つ大学に、大学スポーツのブランド力向上を図る大学スポーツアドミニストレーターを配置する。企画立案、コーディネート、資金調達を行う。

国民がスポーツで「人生」「社会」「世界」をつなげる！

第2期スポーツ基本計画

4つの指針

国民がスポーツで

「人生」が変わる！

「社会」を変える！

「世界」をつなげる！

「未来」を創る！

25

大学スポーツの振興と地域活性化

スポーツで「社会」を変える！

武蔵丘短期大学視察（2016.7.26）

鹿屋体育大学視察（2017.3.24）

同志社大学視察（2017.5.9）

26

大学スポーツの振興と地域活性化

スポーツで「社会」を変える！

立命館大学視察（2017.5.10）

京都大学視察（2017.5.10）

27

大学スポーツの振興と地域活性化

スポーツで「社会」を変える！

立命館アジア太平洋大学視察（2017.11.26）

明治神宮野球大会観戦（2017.11.11）

28

スポーツで「世界」をつなげる！

国民がスポーツで

「人生」が変わる！

「社会」を変える！

「世界」をつなげる！

「未来」を創る！

29

**平昌オリンピック** スポーツで「世界」とつながる！

30

**サッカーW杯ロシア大会** スポーツで「世界」とつながる！

○にて日本サッカー協会田嶋会長と

○にて応援メッセージの旗

31

**国際メガスポーツイベントの連続開催** スポーツで「世界」とつながる！

今後、国際メガスポーツイベントが連続して国内で開催

2017年	2017冬季アジア札幌大会 (2月・北海道札幌市・帯広市)
2018年	第16回世界女子ソフトボール選手権大会 (7-8月予定 千葉県) 女子バレーボール世界選手権2018 (開催時期・地域未定)
2019年	世界柔道選手権大会 (8月 東京都) ラグビーワールドカップ2019 (9-11月 神奈川県・横浜市など12会場) 女子ハンドボール世界選手権大会 (12月 熊本県内) バレーボールワールドカップ2019 (開催時期・地域未定) 世界フィギュアスケート選手権大会 (3月 埼玉県さいたま市)
2020年	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (7-9月 東京都ほか) FIFAフットサルワールドカップ (愛知県が立候補中)
2021年	ワールドマスターズゲームズ2021関西 (5月 関西広域地域) 世界水泳選手権大会 (7-8月予定 福岡県福岡市)
2026年	第20回アジア競技大会 (2026年 9-10月予定 愛知県・名古屋市共催)

32

**国際競技力向上** スポーツで「世界」とつながる！

オールジャパン体制

次世代アスリートの 戦略的な発掘・育成	競技力強化支援 システムの確立	スポーツ医・科学、 情報等による高度な支援	強化拠点の充実
全国各地の将来有望な アスリートを発掘 地域ネットワーク 各種都道府県協会 中体連・高体連・高野連*	4年単位中長期の 強化戦略に基づく 自律的かつ効果的な 競技力強化を支援	ハイパフォーマンス センター ● 諸外国の情報分析 ● 競技用具の性能向上 ● アスリートデータの一元管理	● ナショナルトレーニング センター ● 国立スポーツ科学 センター ● 競技別強化拠点

優れた成績を挙げる競技数の増加

JOC・JPCの設定した目標を踏まえつつ、過去最高の金メダル数など  
優秀な成績を収めることができるよう支援

33

スポーツで「未来」を創る！

第2期スポーツ基本計画 **4つの指針**

国民がスポーツで

「人生」 が変わる！	「社会」 を変える！	「世界」 とつながる！
---------------	---------------	----------------

「未来」を創る！

34

スポーツで「未来」を創る！

2020東京大会等  
スポーツに関心が高まる絶好の機会

「人生」 が変わる！	「社会」 を変える！	「世界」 とつながる！
---------------	---------------	----------------

スポーツで「未来」を創る！

35

スポーツで「未来」を創る！

「一億総スポーツ社会」

自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、  
前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。



これからの5年間で、スポーツの価値をさらに高め、  
日本の未来にレガシー（遺産）を残す。

36

スポーツが変える、未来を創る。  
Enjoy Sports, Enjoy Life



スポーツ庁  
JAPAN SPORTS AGENCY

37

## 基調講演 2

演 題：スポーツツーリズムが街と住民を元気にする～スポーツが開く巨大な未来～

講 師：一般社団法人スポーツツーリズム推進機構会長 原田 宗彦 氏

### 1. 講演案内

ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など、世界的なスポーツイベントの開催を間近に控え、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。スポーツ庁は、スポーツによる地域活性化の推進を図る取組の一つとして“スポーツツーリズム”を推進している。地域への交流人口拡大等を創出することが可能な“スポーツツーリズム”をレジャースタイルとして定着化と需要拡大を図る取組として本年度より、「スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業」を新たに展開している。世界に誇る日本の恵まれた自然環境を活用でき、多くの方々が楽しくトライしやすい「アウトドアスポーツ」を中心に需要喚起が必要です。特に、人口減少・少子高齢化の進行する地方においては、スポーツを地域資源として活用して、交流人口の増加や地域産業の活性化を図ることを求められています。スポーツを目的とした旅行（スポーツツーリズム）、多数の参加者が見込めるスポーツイベント（マラソン大会等）の開催、多数の観衆が見込める大規模な大会の誘致、スポーツ合宿やキャンプの誘致などを通じて、地域の活性化を図る動きが各地で始まっています。

### 2. 講演内容

「ようやく実現までたどり着いた」と、ヘルスツーリズム認証制度について紹介した原田宗彦氏。これは、経済産業省による、ヘルスツーリズムの品質を保証する取り組みであり、健康寿命延伸産業創出推進事業の1つ。認証はレベル1～3の3段階あり、最高の3を取得するためには、医学的なデータの提出などの要件が含まれる。ヘルスツーリズムの提供事業者から申請を受けて、ヘルスツーリズム認証委員会が認証を行い、認定者にはクオリティマークを付与する。これにより、観光客が安心してそのプログラムに参加できるようになることを目的としている。「居心地のいい温泉やグルメなど、その地特有のものを組み合わせたツーリズムを提案し、認証を受けてもらえたら」と原田氏は語っていた。

<講演資料なし>

### 基調講演 3

演 題：スポーツ健康産業の未来について

講 師：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長 齋藤 敏一 氏

#### 1. 講演案内

スポーツ基本法の前文には、「スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」であると規定しております。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道であり、スポーツに参加している人は主観的幸福感が高いとの説もあります。我が国の国民医療費は年間で約 42 兆円に達する中、スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸や社会全体での医療費抑制への貢献が期待されます。企業は、健康経営として社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、医療費を減らすだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値を向上させています。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められています。

#### 2. 講演内容

齋藤氏は、「スポーツ健康産業の未来について」というテーマについて冒頭、「未来のことを述べるというよりも、過去にどうやってきたかという実績によって未来がつけられると思う」と語り、同氏が代表取締役会長を務める株式会社ルネサンスが、テニススクールからいかにして現在の大型・小型のフィットネスクラブを運営するまでに至ったのか、その変遷を紹介した。さらに、同社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」や、業界のなかでもいち早く取り組んだ健康経営含めた様々な取り組みも紹介していた。政府も国民の健康、運動を推進する取り組みを進めるなか、同社のように果敢に様々なことに挑戦する企業は、さらなるスピードをもって、次のステージへと進んでいきそうだと感じた。

## スポーツ健康産業の未来について

**SPORTEC 2018 基調講演**  
2018年7月25日(水)

株式会社ルネサンス 代表取締役会長  
齋藤 敏一

#### ■ 基本情報

- ・社名 株式会社ルネサンス
- ・本社 東京都墨田区両国
- ・創業 1979年10月8日
- ・資本金 22億1,038万円
- ・主な株主 ルネサンス自己株口 20.9%  
D I C 17.5%  
三菱地所 6.6%
- ・株式市場 東証一部 : No.2378
- ・社員数 1,310名 (2018年3月末)
- ・施設数 161施設 (2018年3月末)
- ・在籍会員 約40万人 (2018年3月末)



## ■ 企業理念

わたしたちルネサンスは  
「生きがい創造企業」として  
お客様に健康で快適な  
ライフスタイルを提案します

## ■ 社名に込められている想い

ルネサンスは、DIC株式会社の社内ベンチャー事業として、1979年に産声をあげました。  
創業の精神は「管理された社会、物質中心になり過ぎた社会」に対する「人間性回復の運動」であり、エネルギー・情熱の源泉である「健康」をお客様に提供する事によって、理想的な社会を実現しようとの想いを、施設名、社名である「ルネサンス」に込めております。

3

## ■ サービス産業のイノベーションの例 フィットネス業界 - 企業集約と新陳代謝

	フィットネス業界	株式会社ルネサンス
1960年代 (黎明期)	東京オリンピック(1964) セントラルスポーツ創業(1969)	
1970年代 (黎明期)	NAS創業(1973、大和ハウスが買収2005、現スポーツクラブNAS) ビープル創業(1974、コナミが買収2001、現コナミスポーツ&ライフ)	ルネサンス創業 (1979 DICより企業内ベンチャーとして)
1980年代 (成長・発展期)	テックネス創業(1987、日本テレビホールディングスが買収2014) 異業種大手が大量参入、産業発展期	スポーツクラブとして複合化(1981)
1990年代 (調整期)	バブル崩壊 ナイト会員など低価格会員制、 ローコストオペレーション導入	M&Aスタート(1991) シニア会員制度(1995)
2000年代 (再編～再調整～再発展期)	業界再編成、企業集約化 女性専用クラブ、米・カーブス日本進出(2005)	M&A加速、上場(2003) ヘルスケア事業に参入(病気の予防)
2010年代	小型クラブ出現 日本再興戦略(健康寿命の延伸2013、2014、2015)	介護予防事業開始(2012) ローンと提携(2014) NTTドコモと提携(2015)

### ◀フィットネス業界の特徴▶

- 大手異業種の子会社が多い(大手10社中8社)
- レジャー産業から健康産業へ業態変換を図りつつある(課題解決型産業)
- 1990年代後半より業界再編が進み、大手4社の市場占有率が1990年の16.5%から2013年には46.2%に上昇
- 2012年の世界の売上高ベスト10に日本の3社が入る(コナミ、セントラル、ルネサンス)
- 海外進出は今後の課題。セントラルスポーツ(米国)、ルネサンス(ベトナム)等の事例あり
- フィットネス業界では、2009年1月より隔月で業界大手・中堅企業幹部による横断的勉強会が5年半にわたって続けられ、毎回数十人が参加している

4

## 施設数(2018年3月末時点)

国内 **161** か所に展開

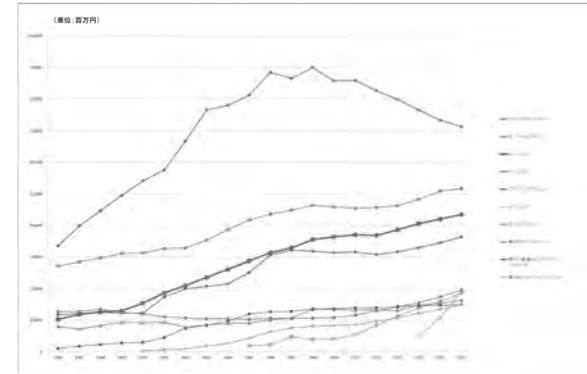
	2018年3月末
直営スポーツクラブ	96
業務委託施設	38
スポーツクラブ	134
スタジオ業態施設	12
リハビリ施設	※1 15
施設数合計	161

※1 FC店舗を含みます。



5

## フィットネス業界 —日本の上位フィットネス企業売上ランキング



6

## フィットネス業界 —世界のフィットネス企業業界ランキング

RANK & COMPANY	REVENUES \$ MILLIONS
1 Planet Fitness	2,340.3
2 Life Time	1,810.2
3 Anytime Fitness	1,410.0
4 LA Fitness	1,344.1
5 Virgin Active	749.7
6 Orangetheory Fitness	733.8
7 CrossFit	610.0
8 CorePower Yoga	607.0
9 Equinox	570.0
10 SoulCycle	567.0
11 Barry's Bootcamp	567.0
12 Pure Barre	520.0
13 Pure Yoga	520.0
14 Blue Bird Club	510.0
15 Equinox	510.0
16 Equinox	510.0
17 Equinox	510.0
18 Equinox	510.0
19 Equinox	510.0
20 Equinox	510.0
21 Equinox	510.0
22 Equinox	510.0
23 Equinox	510.0
24 Equinox	510.0
25 Equinox	510.0
26 Equinox	510.0
27 Equinox	510.0
28 Equinox	510.0
29 Equinox	510.0
30 Equinox	510.0

Club Business International JULY2018 ihrsa.org

7

## 1979年10月8日 ルネサンステニススクール幕張オープン



第1期テニススクールに  
3,300名が集まる大盛況!



受付風景

レッスン風景



8



## 自治体の『地域支援事業』を積極的に受託

キーワードは  
「地域の方を健康に！」

「認知症予防教室」  
「ロコモ予防教室」  
「水中運動教室」等

63自治体から  
1200以上の  
地域支援事業を受託



15

## フィットネスとメディカルの融合

### 元氣ジムを積極展開！



iPadアプリを活用した見える化指導

「シナプソロジー」で脳も活性化！



16

## 時代が求める脳活性化メソッド

### 「シナプソロジー」開発！認知症予防のキーコンテンツ

認知機能、注意力、記憶力、抑うつ効果などの改善が見込めるメソッド「シナプソロジー」を開発！

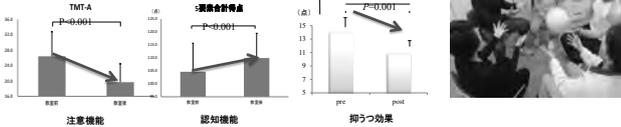
インストラクター・普及員などの指導者養成を行い（全国に3000名以上/2014年12月）介護施設や医療機関への導入を推進！

2013年、2014年度；経済産業省委託事業（認知機能の低下予防プログラム）にもキーコンテンツとして活用

日本トップクラスの認知症専門医が診察を行う医療機関（オーブクリニックお茶の水）にも導入！



朝田隆先生  
筑波大学 医学医療系  
臨床医学域 精神医学教授  
東京医科歯科大学特任教授



17

## 国の政策に協力

### スマート・ライフ・プロジェクトの取組み

「健康寿命をのばそう！」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした国民運動。「運動、食生活、禁煙、健診・検診受診」の4つのテーマを中心に、具体的なアクションの呼びかけを行っています。ルネサンスは、2013年12月よりスマートライフプロジェクト推進委員会委員長を務める。

2018年7月10日現在 参画団体数 **4,299**団体

4つのアクション

- 適度な運動  
「毎日プラス10分の運動」
- 禁煙  
「たばこの煙をなくす」
- 適切な食生活  
「毎日プラス一皿の野菜」
- 健診・健診受診  
「定期的に自分を知る」

健康寿命をのばそう！アワード（3分野）

2013年より、厚生労働省が生活習慣病予防の啓発活動の奨励・普及をはかるため創設した表彰制度

- 生活習慣病分野
- 介護予防・高齢者生活支援分野
- 母子保健分野

厚生労働大臣賞  
最優秀賞  
優秀賞  
優良賞

第6回の2017年は70件（企業30件、団体20件、自治体20件）の応募を受け18件が受賞

18

社員の健康は企業成長の源泉です。

企業・労働組合・健康組合・自治体の皆様へ

健康経営会議

みんなで考える、健康と経営

## 健康経営会議 2017

参加費 無料  
定価 550円

日時：2017年9月4日（月）  
場所：経団連会館（経団連ホール）

主催：健康経営会議実行委員会  
共催：NPO法人健康経営研究会  
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団  
後援：経済産業省、厚生労働省、スポーツ庁、中央労働災害防止協会、東京商工会議所、KENKO企業会、健康経営ワーキング、コラヘルス研究会、他  
定員：定員550名（無料）



19

## 「健康経営」の推進

- 2006年 3月 「健康経営」を商標登録（NPO法人健康経営研究会）
- 2013年 8月 「健康経営会議」開催（健康経営会議実行委員会（委員長ルネサンス会長））  
毎年 経団連会館で開催し500人以上の参加  
講師：NPO法人健康経営研究会 岡田理事長、スポーツ庁長官、経済産業省課長、厚生労働省課長、他
- 2013年12月 「次世代ヘルスケア産業協議会」設置（内閣府、経済産業省 厚生労働省 他）  
「健康投資WG」で企業、個人等の健康投資を促進するための方策を検討
- 2015年 3月 「健康経営銘柄」選定（経済産業省、東京証券取引所）  
2015年は33業種の内22社を選定、2018年は26社を選定
- 2015年10月 「日本健康会議」を発足し、健康経営等8つのWGを推進（日本経団連、日本商工会議所、経済同友会、日本医師会等、厚生労働省 他）
- 2017年 2月 「健康経営優良法人」認定（日本健康会議、経済産業省）  
2017年：大規模法人（ホワイト500）235法人、中小規模法人 95法人  
2018年：大規模法人（ホワイト500）541法人、中小規模法人776法人
- 2018年9月 「スポーツエールカンパニー」認定（スポーツ庁）  
2018年の認定企業は217社、社員の健康増進のためにスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組をする企業を認定

20



## 日本再興戦略 ～2013年版の概要～

日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年9月14日閣議決定)



27

## 次世代ヘルスケア産業協議会について

○「日本再興戦略」に基づいて、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置し、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。



28

## ルネサンスの企業努力

### ■ CIS・EISの取り組み(企業のブランド戦略)

#### 1. 2018年「働きがいのある会社」調査結果

大規模部門 20位※従業員1,000人以上の企業  
(2013年/25位 2014年/16位 2015年/15位 2016年/19位 2017年/17位)  
6年連続ランクイン

「働きがいのある会社」とは・・・  
従業員が勤務する会社や経営者・管理者を信頼し、自分の仕事に誇りを持ち、一緒に働いている人たちと連帯感が持てる場所

Great Place to Work(R)は、「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を有力なメディアで発表する活動を世界50カ国以上で実施している専門機関です。  
米国では、毎年1月に発行される「FORTUNE」誌を通じて「働きがいのある会社」ランキングを発表しており、ここに名を連ねることが一流企業の証とされています。日本では、日経ビジネス誌または日経ビジネスオンラインに掲載されます。

29

## 2.ルネサンスのおもてなし経営

ルネサンスのホスピタリティを統一し、共通言語にする

【認定資格】

ホスピタリティ・コーディネータ(HC) ・ アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ(AHC)

21名

スポーツクラブには各クラブ2名ずつ、Demi・受託クラブには各クラブ1名ずつ、資格取得者が配属されています。

【認定機関】

日本ホスピタリティ推進協会 <http://www.hospitality-jhma.org/index.php>

【役割】

企業・地域社会・学校・NGO・NPO等グローバルな社会環境の中において、人と人や自然との共生など、その環境を改善し、健全な発展を促すホスピタリティの推進役。またHCは、AHC資格認定講座を開講し、AHCの養成を行なうことで企業におけるホスピタリティを推進する。



30

## 経済産業省「おもてなし規格認証2017」

『★★(紺認証)』をスポーツクラブ業界で初めて取得(ルネサンス98ヶ所)  
-サービス品質を「見える化」し、サービス産業及び地域経済の活性化を目的として経済産業省が創設した認定制度です。当社はお客様の声を大切にた取り組みや研修制度などが高く評価されました。

(認証の種類)

<input type="checkbox"/>	★★★(紫認証)： お客様の期待を大きく超える「おもてなし」提供者
<input checked="" type="checkbox"/>	★★(紺認証)： 独自の創意工夫が凝らされたサービス提供者
<input type="checkbox"/>	★(金認証)： お客様の期待を超えるサービス提供者
<input checked="" type="checkbox"/>	紅認証： サービス向上の取組に意欲的なサービス提供者



31

## さらなるホスピタリティの追求へ クラブにおける館内掲示

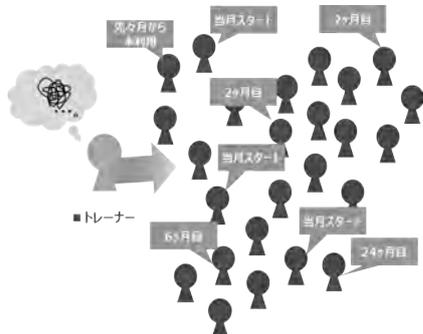


32

## ■IT・IoT・SNSの取り組み

### 1.フィットネス・タブレットによるサポート(継続率向上)

サポートを必要とするお客様を特定するには“経験”が必要



33

サポートが必要なお客様を表示するシステムを構築



#### 【お声掛け条件】

1. 当月利用開始者
2. 利用開始2ヵ月目
3. 利用開始4ヵ月以内かつ月4回利用以下

34

### 2.スマートテニスレッスン(レッスンの付加価値向上)

Smart Tennis Sensor



ショット数,インパクト位置,  
スイング種別、スイング速度,  
ボール速度,ボール回転速度



35

プレイバックシステムの概要



36



37

マイカルシステムで予習→レッスン→復習サイクル



38

### 3.「カラダかわるNavi」

ICT×リアルなハイブリッド型の健康ソリューション

従業員や家族  
ライフログ  
健康アドバイス  
お知らせやリマインド通知

①アプリによる自動アドバイス

カラダかわるNaviプログラムの強み

- ✓ 栄養指導スキルを持つ、全国約8,000人以上の管理栄養士ネットワーク
- ✓ 栄養アドバイスエンジン
- ✓ アドバイスは、国内外アプリでは国内最大の約200万パターン
- ✓ 検索できる食事は国内最大級の約10万メニュー以上

②法人向け管理システム

会社の健康状態を分析  
企業の健康管理担当  
従業員/会社の健康状態がわかり、従業員個別に効率的にケアできる、管理メニューを提供します。

③オンライン栄養指導  
動画チャットを活用したコーチング型栄養指導

管理栄養士

管理メニュー

39

### 食事、運動、睡眠、気分、カラダ情報の記録で自己管理

■ 食事データ ■ 運動データ ■ 睡眠&気分 ■ カラダ情報

- ✓ アプリは国内外アプリでは国内最大の約200万パターン
- ✓ 検索できる食事メニューは国内最大級の約10万メニュー
- ✓ アプリからの歩数連携
- ✓ 運動や日常生活での消費カロリーが記録
- ✓ スポーツクラブのメニューが豊富にラインナップ
- ✓ 睡眠の様子や、毎日の気分を登録
- ✓ 日記のように利用できる健康メモのコーナー
- ✓ 毎日計測しているカラダ情報を選択登録
- ✓ バイタルデータ  
体温、体脂肪、体組成  
血圧、脈拍

上記データを取得し、健康アドバイスを実施

40

### 4.VR(バーチャルリアリティ)×フィットネス

2017年3月19日  
「CYCLE & STUDIO R Shibuya」をグランドオープン

①最新エンターテインメント型プログラムを導入  
(仮想現実の世界に没入させる)  
日本初！圧倒的な映像美の中で楽しめるVRサイクル「THE TRIP™」や、クラブのような音楽や照明の中、インストラクターと一緒に盛り上がる演出など、運動初心者も、参加者を飽きさせないプログラム  
<https://www.lesmills.com/jp/workouts/fitness-classes/the-trip>

②ブティック型スタジオ (LesMills プログラム特化型)  
日常とは違うスタイリッシュな異空間で、新感覚&ストイックな最新トレーニングが体験できるダブルワークアウトスタジオ

③LesMills(レズミルズ社)の高効果本格プログラム  
世界120ヶ国以上に展開するレズミルズ社のプログラムを導入。科学的に裏付けされた安全で効果的、そしてトレンドを牽引する最先端且つ多彩なプログラムをラインナップ

41

### ■ アジアへの展開

#### ルネサンス ベトナム 設立

- ・ 2014年6月 現地法人が投資ライセンス取得 事務所稼働
- ・ フィットネス事業で外資100%はベトナムで初めて
- ・ 2014年11月1日 ホーチミン郊外ビンズオン省のイオンモール内に1号店開業

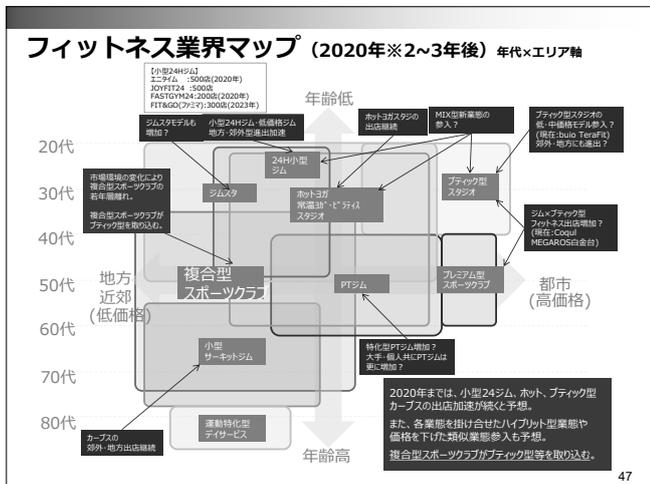
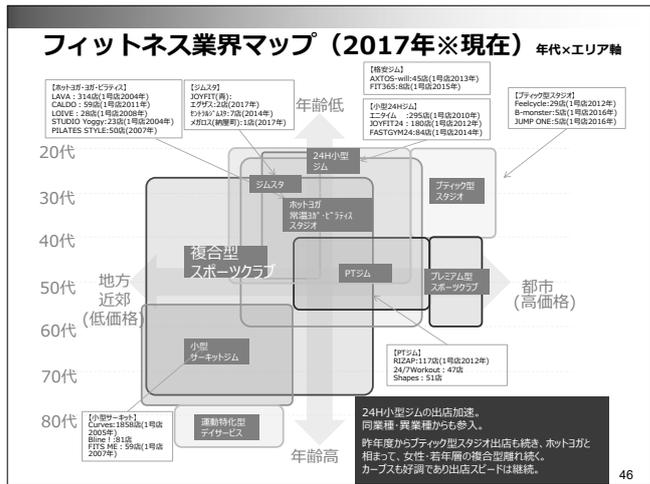
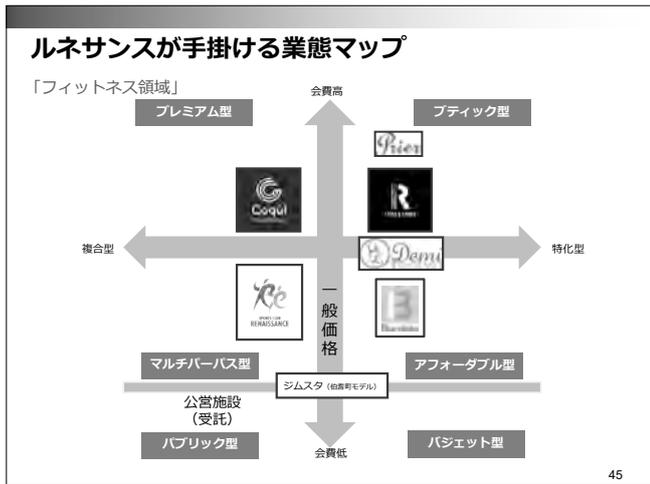
42

・ 2015年10月28日 ハノイ郊外にプール付き施設(約4,500㎡) オープン

43

### 現在の事業展開

44



### ■CES2018 視察 2018年1月 ラスベガス

コンシューマー・エレクトロニクス・ショー

- 今年51周年
- 会場は、東京ドーム約6個分
- 出展者は、3,900社
- 参加者は、150ヶ国、18万人以上
- 860,732ツイート、450,554ハッシュタグ

48

- ### CES発表の2018注目トレンド
- 5Gスマートシティ
  - デジタルヘルス
  - AI
  - VR/AR
- (参考) 2017の注目トレンド
- 音声認識
  - AIの浸透
  - 次世代通信規格
  - 自動運転車
  - VR/AR/MR
- MR (Mixed Reality) 複合現実
- 49

- ### CESに見るフィットネス関連動向
- 2007年～スマホ
  - 2013年～ウェアラブル
  - 2015年～IoT
  - 2017年～ビッグデータ/AI
- CES2011に、Fitness Tech Zoneが誕生。2014年からアップルをはじめ大手企業のヘルスケア市場参入もあり、健康・医療分野でのIoT開発が加速。センサーの進化で各種生体情報が正確にとれるようになり、準医療機器認定と、ビッグデータ解析によるソリューション提供ヘルスケアのプラットフォーム争いへ
- 50

## IoT進化とAIで、レコメンド提示へ

### IoTの進化 (2017年の注目動向)

- ・センサーの小型化/軽量化/フレキシブル形状
- ・データ転送・解析スピード向上・クラウド化
- ・フィードバックの方法も多様化

### IoTの更なる進化×AI (2018年の注目動向)

- ・摂取カロリーや栄養分の自動取得
- ・血糖値・乳酸値・アルコール値など、血液検査なしで取得
- ・血圧・心拍・心電図など循環器系センサーが生活の中で正確に
- ・姿勢・動作解析も、手軽に正確に

51

## 2018年～IoTの更なる進化×AIで 予防医療プラットフォームへ

これまでは、ウェアラブルで過去を記録

↓

医療データ/生体データ/行動データ

属性情報/環境データ

リストバンド/ウェア/シューズ/アイウェア/スマートホーム  
などからのデータを統合→ビッグデータの解析が今後進む

↓

将来予測が可能になり、行動のレコメンドへ

フィードバック・コーチングのルートも多様化

(ex.PC、スマホ、スマートウォッチ、イヤホン)

52

## IoTの準医療機器化×AIで 予防医療プラットフォームへ

### <関連プレイヤー>

- ウェアラブルメーカー (生体・行動情報)
- 食事解析アプリプロバイダー (栄養情報)
- ジム・スタジオ会員管理/予約システム (行動情報)
- スマートホームセンシング企業 (行動情報)
- データヘルス企業 (生体・医療情報)
- 医療サービス・遠隔医療サービス提供企業 (医療情報)
- 保険会社 (医療情報)

53

## IoT進化×AIで 予防医療プラットフォームへ

### <ケーススタディ1> ASENSEI

米国のスタートアップ企業

様々なウェアラブル情報をクラウドで統合

(生体情報・行動情報・ストレス情報・休息情報など)

ビッグデータを分析して、個人別の意味のある情報へ変換、AIがガイドランス&コーチング

コネクテッドフィットネスから、コネクテッドコーチングへ、気づきの提供から、エデュケーションへ



54

## ■ IHRSA 2018

2018年3月 サンディエゴ

世界のフィットネス人口1.62億人を2030年  
までに6,500万人増やして

# 2億3,000万人

(IHRSA/目標)

55

## フィットネスクラブ国別参加率

(10年前程、アメリカ以外の参加率は数%だった)

第1位	スウェーデン	(21%)
第2位	アメリカ	(20%)
第3位	ノルウェー	(19%)
第4位	カナダ	(19%)
第5位	クウェート	(17%)

以下、オランダ (17%)、デンマーク (16%)、  
オーストラリア (15%)、UK (14%)、ニュージーランド (14%) と続く  
日本の参加率は3~4%

56

## 日本の現状

売上高 4,602億円 (+2.9%)

施設数 5,299軒 (+6.9%)

会員数 462万人 (+9.0%)

### ◆トピックス

- (1) 既存店のリノベーションとサービス拡充
- (2) スイミングスクール事業や受託部門の成長
- (3) 小規模・目的志向業態の出店増

57

## 日本の現状

日本もこれから成長へ  
2030年には欧米並みの市場に

58



59

## 第22回シンポジウム 「ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて」

開催日：平成31年3月12日（火）

場 所：弘済会館 4階会議室「菊」

ラグビーワールドカップ2019日本大会（9月20日～11月2日）はアジアで初めて開催される第9回の大会です。ゴールデン・スポーツイヤーズ（2019年～2021年）の幕開けを飾る本大会は、我が国で開催される国際スポーツイベントの試金石となります。開催都市は12都市、出場チームは日本を含め20チーム。本大会に向けて整備が進んだインフラは、各地域にとって将来に亘る財産となります。本大会の開催によりスポーツ競技力向上のみならずスポーツツーリズムの一層の浸透、スポーツ産業の更なる拡大への期待が高まります。

### I. 基調講演

演 題：テーマ：ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて

講 師：中山哲郎氏

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】事務局長

一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会評議員

内閣府地域活性化伝道師 JTB 総合研究所客員研究員

公益財団法人スポーツ健康産業団体連合会  
第22回シンポジウム

ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて

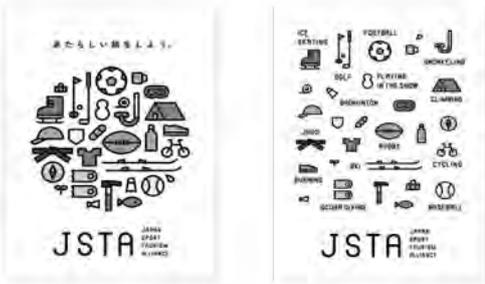
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】  
事務局長 中山哲郎

於：弘済会館4階会議室「菊」

2019年3月12日



スポーツで人を動かす仕組みづくり



www.sporttourism.or.jp  
TEL: 03-6441-2045  
e-mail:nakayama@sporttourism.or.jp

## スポーツとツーリズムの融合

3

### ○観光立国⇒観光先進国の実現

2007 観光立国推進基本法成立・基本計画施行  
観光庁設立  
2010 観光立国推進本部WG「スポーツツーリズム」提唱  
2011 観光庁スポーツツーリズム推進基本方針策定  
2012 一社(社)日本スポーツツーリズム推進機構設立  
※スポーツツーリズム推進のオールジャパンプラットフォーム  
2013 ビジット・ジャパン事業10周年  
訪日外国人1000万人達成  
「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」策定  
⇒「日本再興戦略」  
2020 訪日外国人2000万人目標  
上方修正 ⇒ 4000万人  
2030 訪日外国人6000万人目標

### ○スポーツ立国に向けて

2011 スポーツ基本法成立・施行  
2012 スポーツ基本計画策定  
※「スポーツツーリズム」推進「地域スポーツコンフォーション等」連携組織設立を明記  
2013 東京2020オリンピック・パラリンピック招致成功  
2014 スポーツ庁設置構想  
「地域スポーツ振興によるまちづくり」  
2015 スポーツ庁設置  
2017 アジア冬季競技大会(札幌・帯広)開催  
2017 第2期スポーツ基本計画策定  
2019 ラグビーワールドカップ2019開催  
2020 東京オリンピック・パラリンピック開催  
2021 ワールドマスターズゲームス関西開催  
2026 アジア競技大会(愛知・名古屋)開催

2016年3月スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括連携協定締結

萌芽期2010～2012

➡

導入期2013～2017

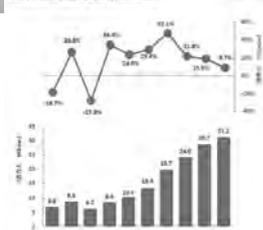
➡

成長期2018～

## 日本におけるツーリズムの現状

訪日外国人数 前年比増減率(2015年基準)

- 訪日外国人数の急増  
インバウンド市場がアウトバウンド市場を越える
- 旅行形態・目的の変化  
団体旅行から小グループ・個人旅行へ  
物見遊山から目的旅行へ、ニューツーリズムへの注目  
「爆買い」消費の次は「体験型」消費へ
- 高齢化社会・人口減少社会を補う観光の役割変化  
交流人口の拡大  
旅行振興から観光による地域振興(観光地づくり)へ
- 日本版DMO:  
Destination Management Organization の設立促進



### 観光地域経営推進体制の強化

#### マーケティング手法の導入

出典: 観光庁宿泊旅行統計調査

年	外国人延べ宿泊者数	訪日外国人消費額	1人あたり支出額
2015	6,451万人泊(+6.4%)	3兆4,771億円(+71.5%)	17.6千円(+16.6%)
2016	6,939万人泊(+5.8%)	3兆7,476億円(+7.8%)	15.6千円(-11.4%)
2017	7,800万人泊(+12.4%)	4兆4,162億円(+17.8%)	15.4千円(-1.3%)
2018	8,859万人泊(+11.2%)	4兆5,064億円(+2.0%)	15.3千円(-0.6%)

2018 速報 ※2018より外国人消費中心  
出典: 観光庁訪日外国人消費動向調査 4

## 日本におけるスポーツの現状

5

- メガスポーツ・イベントの誘致成功  
2019 ラグビーワールドカップ  
2020 東京オリンピック・パラリンピック  
2021 ワールドマスターズゲームス関西大会
- 参加型スポーツの変遷  
スキー・ゴルフ国内市場の縮小、大都市マラソン大会の成功、サイクルツーリズムへの注目拡大
- 地域密着型プロスポーツへのシフト  
プロ野球球団の再編、Jリーグのチーム拡大、バスケットリーグ統合再編  
企業スポーツの休廃部
- 少子高齢化社会の影響  
学校クラブ活動の縮小、健康寿命の延伸
- スポーツの役割変化・課題  
スポーツ振興からスポーツによる地方創生、スタジアム・アリーナのスポーツビジネスへの転換  
スマートライフ、健康経営、ライフスタイルの変革、スポーツ実施率向上  
アスリートのセカンドキャリア、ドーピング問題、セクハラ・パワハラ問題、大学スポーツ組織化

## スポーツ

6



## RWC2019オフィシャルソング

7



## ラグビーを「観る」

8

2011ニュージーランド大会観客動向

2015イングランド大会観客動向

2019日本大会経済波及効果

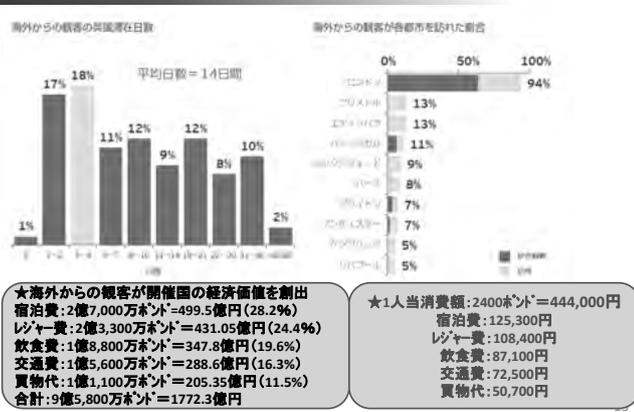
数字で見るラグビーワールドカップ2015 出典:ラグビーワールドカップ2015の経済効果/EY

項目	数字	コメント
チケット販売枚数	247万枚	海外からの観客1人当購入枚数:2-4枚
イングランド 国外からの観戦者	40万6,000人	欧州:18万8,000人、オセアニア:3万9,000人 英国(イングランド除):9万6,000人、 北米:3万8,000人、南米:2万2,000人 アフリカ:1万人、アジア:1万4,000人
世界のテレビ視聴者数	40億人/7億8,000万世帯	
国内1試合当視聴者数	平均870万人	日本国内の場合日本対サモア戦2,500万人
RWCアプリダウンロード数	280万回・204ヶ国	
#RWC2015ツイート	500万以上	
1試合の観客動員数記録 ※大会中に2回更新	8万9,019人 8万9,267人	15/9/20 NZ対アルゼンチン 15/9/27 アイルランド対ルーマニア
雇用者及びボランティア数	3万4,000人	
生産高創出	23億ポンド	4,255億円 (1ポンド=185円換算)
GDP創出	11億ポンド	2,035億円
税収増	2億7,700万ポンド	512.5億円
開催都市生産高創出 (1都市当)	推定1,500万ポンド ~8,500万ポンド	ロンドンとカーディフ除く

ラグビーワールドカップ2015観客動向 出典:ラグビーワールドカップ2015の経済効果/EY



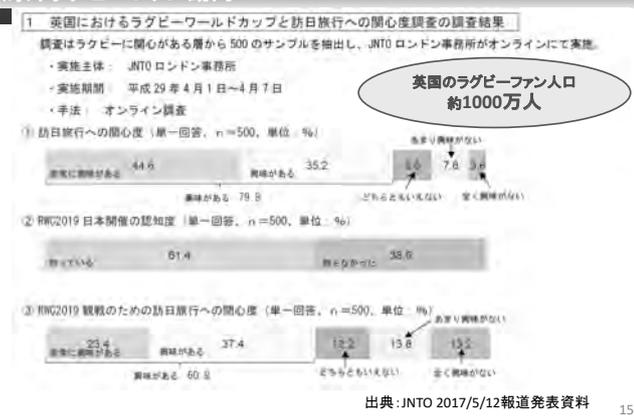
ラグビーワールドカップ2015観客動向 出典:ラグビーワールドカップ2015の経済効果/EY



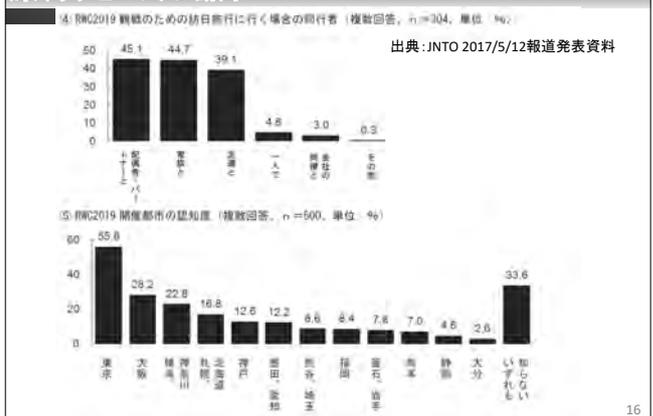
ラグビーワールドカップ2015観客動向 出典:ラグビーワールドカップ2015の経済効果/EY



海外ラグビーファン動向



海外ラグビーファン動向







### 主要国際スポーツ大会カレンダー

#### 2019/2020/2021 ゴールデン・スポーツイヤーズをビジネスチャンスに!

年	主要国際スポーツ大会	赤字:日本開催	赤字:東アジア開催
2018	第23回オリンピック冬季競技大会【2/9～25@韓国・ピョンチョン】、FIFAワールドカップ【6/14～7/15@ロシア・11都市】 第21回世界陸上選手権【5/24～31@韓国・仁川】 第15回アジア陸上選手権【8/18～9/02@ジャカルタ】、第3回ユースオリンピック競技大会【10/01～12@アルゼンチン・ブエノスアイレス】 ANOC総会【11/28～29@東京】		
2019	第29回ユニバーシアード冬季競技大会【1/02～12@ロシア・クラスノヤルスク】 FINA世界水泳【@韓国・光州】、IAAF世界陸上【開催都市候補:パルセロナ・ドーハ・ユージーン】 第30回ユニバーシアード競技大会【全米・イリノイ州・チカゴ】 ラグビーワールドカップ2019【9/20～11/02@札幌・岩手県釜石・埼玉県熊谷・東京・神奈川県横浜・静岡県・愛知県豊田・大阪府東大阪・神戸・福岡県福岡・熊本県熊本・大分県】 FIVB/バレーボールワールドカップ【女子/3/14～23@横浜・札幌・大阪・富山、男子/10/01～15福岡・広島・長崎】 女子ハンドボール世界選手権2019【12月@熊本】		
十オリンピック・パラリンピック・テストイベント 54大会(2019年1月現在)			
2020	第32回オリンピック競技大会【7/24～8/09@東京】 第15回パラリンピック競技大会【8/25～9/06@東京】		
2021	ワールドマスターズゲームズ関西大会【5/15～30@関西広域開催】 FINA世界水泳【@日本・福岡】		
2022	第24回オリンピック冬季競技大会【@中国・北京】、FIFAワールドカップ【@カタール】、第19回アジア競技大会【@中国・杭州】		
2026	第20回アジア競技大会【9/19～10/04@愛知・名古屋】		

24

## II. パネルディスカッション

### ☆パネルディスカッション

テーマ: ラグビーワールドカップ2019日本大会を起爆剤とする地域の活性化

コーディネーター: 中山 哲郎 氏 上記掲載

### パネリスト

- 清水洋一郎 氏 一般社団法人 東大阪ツーリズム振興機構 代表理事
- 株式会社Mビジュアル 代表取締役社長

ラグビーワールドカップ2019日本大会を  
起爆剤とする地域の活性化  
スポーツのまちを活かしたDMO戦略

～ 東大阪版DMO ～  
東大阪ツーリズム振興機構  
代表理事 清水洋一郎

世界とつながる体験型ツーリズム

世界とつながる  
体験型ツーリズム  
めざして

## 東大阪市の3つの戦略

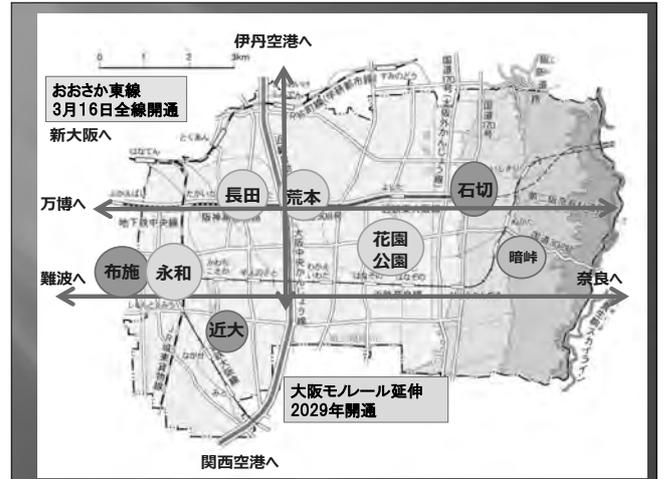
### モノづくりのまち



### 文化・下町



### ラグビーのまち



## 花園ラグビー場



収容人数: 24,000人

## 花園ラグビー場

### ◆ 沿革

- ▶ 1929年(昭和4年11月22日)  
日本初のラグビー専用競技場として開場
- ▶ 1963年(昭和38年)  
第42回全国高等学校ラグビーフットボール大会を開催
- ▶ 2018年9月  
改修工事完了し、RWC開催に向け国際基準をクリア
- ▶ 2019年9月  
ラグビーワールドカップ2019日本大会開催
- ▶ 2020年  
第100回高等学校ラグビーフットボール記念大会

## 花園ラグビー場の改修



## 花園ラグビー場の改修



## 花園ラグビー場の改修



# 東大阪版DMO

## 日本版DMOとは

Destination  
Marketing/Management  
Organization

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの「舵取り役」。多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

(出典：観光庁HP)

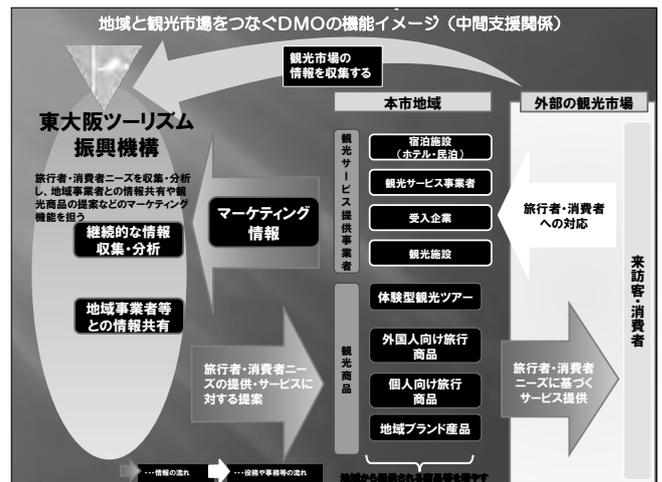
## 東大阪版DMOの事業コンセプト

- ◆ 持続可能な新たな観光地域づくりを推進
- ◆ 中間支援機能
- ◆ 経済的効果の創出

「楽しめるまち」  
「再来訪したいまち」  
「稼いでよしのまち」

## 東大阪版DMOの役割

- ◆ 新しい観光地域づくりの舵取り役
- ◆ 様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり
- ◆ 国内外の消費者に向けたWEB/SNS等を活用した情報発信・プロモーション
- ◆ 効果的なマーケティング戦略策定
- ◆ 住民、地域事業者、地元団体、NPOへのツーリズム産業化の重要性の啓発



## 事業の重点施策

東大阪市観光振興計画で掲げている3つの重点施策

- ①モノづくりのまちを生かした「体験型」観光の推進
- ②ラグビーのまちを生かした「ラグビー（スポーツ）」観光の推進
- ③文化資源や商店街等を生かした「文化・下町」観光の推進

以上3施策を進め、地域の経済的効果を創出し、新たな観光産業の振興と雇用の創出や市民の地域への愛着と誇りを持つことにつなげていく。

## ラグビーワールドカップ 2019 概要

### ラグビーワールドカップ

開催日程について

2019年9月20日  
東京スタジアムにて開幕

約7週間

2019年11月2日  
横浜国際総合競技場にて決勝戦



全48試合

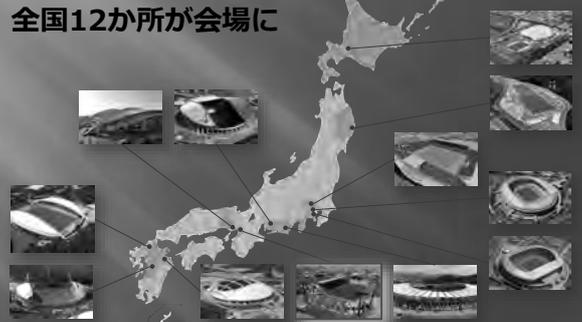


合計20チームが参加

### ラグビーワールドカップ

ラグビーワールドカップ2019

全国12か所が会場に



### ラグビーワールドカップ

#### ◆ 試合日程 @花園ラグビー場

日時（日本時間）

対戦カード

9月22日（日）14:15 イタリア VS ナミビア

9月28日（土）13:45 アルゼンチン VS トンガ

10月3日（木）14:15 ジョージア VS フィジー

10月13日（日）14:45 アメリカ VS トンガ

### 国別の動き

国名	アメリカ	イタリア	アルゼンチン	トンガ	ジョージア	フィジー
第1試合	神戸9.26	大阪9.22	東京9.21	札幌9.22	豊田9.23	札幌9.21
	イングランド	アフリカ代表	フランス	イングランド	ウエールズ	オーストラリア
第2試合	福岡10.2	福岡9.26	大阪9.28	大阪9.28	熊谷9.29	釜石9.25
	フランス	敗者復活チーム	トンガ	アルゼンチン	アメリカ2	アメリカ2
第3試合	熊谷10.9	静岡10.4	東京10.5	熊本10.6	大阪10.3	大阪10.3
	アルゼンチン	南アフリカ	イングランド	フランス	フィジー	ジョージア
第4試合	大阪10.13	豊田10.12	熊谷10.9	大阪10.13	静岡10.11	大分10.9
	トンガ	ニュージーランド	アメリカ	アメリカ	オーストラリア	ウエールズ

## ラグビーワールドカップ

日本大会における経済効果

大阪府においては  
**340億円**

経済効果は  
**4372億円**

滞在期間  
**2～3週間**

訪日外国人  
**40万人**

## 東大阪市の取組み（マスターズ花園）

ラグビーワールドカップ2019 **ゴールデン・スポーツイヤー**から2022へ

東京オリンピック・パラリンピック

ワールドマスターズゲームズ2021関西

2019 東大阪市内でラグビー競技開催

2020

2021

2022 東大阪市内でラグビーフットボール競技開催

## 東大阪市の取組み（マスターズ花園）

### 花園大使

ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーとして創設したマスターズ花園（2022年）の大会ブランドの向上と周知拡大を主な目的として花園大使を設置しました。

平尾誠二さんを“Hanazono Excitement Ambassador（花園感動大使）”に、山中伸弥さんを“Hanazono Cheer Ambassador（花園応援大使）”にそれぞれ委嘱しました。

**HANAZONO Excitement Ambassador 感動大使**

**HANAZONO Cheer Ambassador 応援大使**

## 大型スポーツイベントの開催効果

## 開催効果

1. 地域・観光素材の認知度アップ  
観光客の増加につながる
2. 地域文化の活性化  
まちづくり、コミュニティづくりにつながる
3. 国際交流  
チームおよび海外からの来場者との交流
4. インフラ整備  
花園ラグビー場の改修など
5. 国際スポーツ大会受入による経験の向上
6. 経済効果

## 訪日外国人増加のメリット

1. 経済効果
2. 国際相互理解の促進

市民の日常レベルでの交流は相互理解の力強い手助けとなります。さまざまな偏見、誤解を取り除く機会が増え、国際平和の基盤が築かれます。

3. 伝統文化・自然環境の社会的関心  
地域の伝統文化、自然、景観、建築などが見直され、新たな価値が発見される。地域、街の魅力の再発見。さらには、よりよい国づくり、街づくりにつながる。
4. 訪れてよい街は住んでもよい街づくり
  - ・治安のよい国
  - ・人が親切な国
  - ・清潔な国
  - ・きれいな景観
  - ・景観づくり（電柱の地中化など）
  - ・景観（看板等）規制
  - ・マナー規制（喫煙規制、違法駐輪など）

## スポーツツーリズム戦略

## ラグビー（スポーツ）観光戦略

ラグビーのまちの取組みで培った資源を最大限に活用し、世界からの評価やポジションの獲得し他のスポーツへの展開に向けて価値の創出を図る。

東大阪地域の魅力を高め将来展望を描くことで、本市に訪れる旅行客を増やしていくことを目的とする。

## 来場者への対応

1. ファンゾーン開設
2. ボランティア組織の組成
3. 観光ガイドの養成
4. 体験プログラムの開発と実施
5. 各種ウェブでの情報提供
6. 多言語化の実施
7. Wi-Fiネットワーク整備
8. ツーリズムインフォメーションセンターの設置

## ムーブメント

大型スポーツイベントを契機に東大阪の未来への更なる活性化をめざした新しいムーブメントづくり

1. 公式ボランティア組織  
大会組織委員会 会場内 運営ボランティア
2. 市内おもてなし組織  
ナビゲーター  
アンバサダー 語学対応  
スペシャリスト  
専門ガイド（観光専門ガイドなど）  
東大阪まちの駅（案内、トイレ、サービス）の創設

## 外国人観光客への対応や啓発

1. ボランティア組織づくり
2. おもてなしプログラムづくり“体感まち博”  
100の体験プログラムなど（ナイトプログラム含む）
3. ウェブプラットフォームづくり  
東大阪グルメナビ  
東大阪体感ナビ
4. 観光ガイド養成
5. 商店街の多言語化
6. 2次交通としてのシェアサイクルの導入
7. お土産品の開発

## 体感まち博

【開催期間】 H30年10/13～11/25 44日間

【分類カテゴリー】

- ①グルメ、 ②歴史・伝統・文化、  
③モノづくり、 ④スポーツ・+アクティビティ

【プログラム設定数】： 全73プログラム  
2000名設定

【参加人員】： 1000名

【平均単価】： ￥1,907円

【平均参加人員】： 10名/回



## 体感まち博 コンテンツ



33

## 体感まち博 コンテンツ

・昭和の名建築「樟徳館」で  
特性スイーツ味わい体験

・レザークラフト製作体験

・古民家で郷土料理の  
あかねこ餅づくり体験

・東大阪ねじケーキ作り体験

・パワースポット生駒山麓で滝行体験



34

## PRおよびプロモーション

1. 東大阪ガイドの作成と配布
2. 大阪観光局など広域組織とのPR連携
3. ウェブの充実  
動画の作成YouTube  
絶景ポイント選定
4. 体験プログラムなどの旅行商品化とPR
5. 参加者への働きかけ（トップセールス）
6. アジア各国のOTAへの直接プロモーション  
中国、韓国、台湾、アセアン各国へ

## 日本夜景遺産



東大阪役所本庁舎の最上階  
に位置する22階展望ロビー

東大阪新都心地区のランドマークで、地上100mの高さから360  
度大阪の街を無料で鑑賞

遠く淡路島まで見晴らせる。

2018年度（第14回）「日本夜景遺産」新規認定地を発表！

## 「JTB感動の瞬間（トキ）」 新しい旅のかたち

国定公園生駒山からの絶景



## 商店街活性化

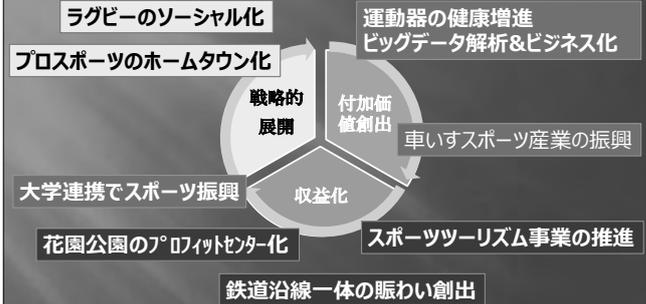
1. アフターマッチファンクション  
・東大阪グルメナビ 150店舗参加  
・ラグビーめし
2. 商店街のゲストハウス化調査の実施  
・SEKAI HOTEL 東大阪の誘致
3. 商店街でのロボットサイネージの実証実験
4. 商店街でのポイントラリーの実証実験  
・スマート商店街化の推進
5. 体験プログラムの商店街での実施  
・商店街イベントのネットワーク化

## 内閣府フラッグシップモデル事業

### ラグビーのソーシャルと スポーツまちづくり



## フラッグシップモデル事業



## ラグビーのソーシャル化

### マスターズ花園 構想 + レディース&キッズ大会

高校生ラガーなら誰もが目指す花園ラグビー場でのゲーム。かつての仲間とあこがれの“聖地”でプレイできれば・・・。ゴールデン・スポーツイヤーズで高まったラグビーへの想いを実現する取組みがマスターズ花園構想です。

マスターズ花園のイメージ  
～聖地を中心として人々をつなぐ～



## プロスポーツのホームタウン化

プロスポーツの誘致等による、市民スポーツの推進やスポーツツーリズム振興を図る可能性や課題を調査。環境整備を図りつつ、休日にはホームタウンでの試合を開催し、プロスポーツによる誘客やスポーツを身近に感じてもらったり、市民や来訪者にイベントや交流、技術指導などを行ってもらうなどが考えられる。



## 大学連携によるスポーツ振興

- 大学のスポーツ振興を目指して、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す大学横断かつ競技横断的統括組織（東大阪版NCAA）の創設を目指す。
- 米国インディアナポリスの都市戦略をモデルにして関西地域での大学のスポーツクラブ間の連絡調整や運営支援組織の検討



## 独自の付加価値事業化

### 運動器の健康増進のためのデータ解析 およびビジネス化

花園ラグビー場を拠点に大阪大学健康スポーツ科学チームと連携してアスリートの運動器の健康増進を図るため、AIの活用による試合時のヒヤリハット事例等の自動判別や運動時の身体バランス診断研究を推進する。



## 運動器の健康増進のためのデータ解析 およびビジネス化

ビックデータはラグビー以外のスポーツや一般人(特に高齢者)、中小企業従事者へのヘルスケアへの応用も進め、中高年のロコモティブシンドロームの防止や、メタボリック症候群の予防に生かしてビジネススキームを検討し事業化を目指す。

・市内の学校での活用やラグビー大会でのサービス提供を実施し、若年者の運動器の健全な育成に寄与する。

運動器



## 車椅子スポーツ産業の振興

車いすラグビーのウィルチェアスポーツ場の整備を進め、障害の有無などに関わらず同じスポーツを誰もが一緒に楽しむことができる聖地

・車いすスポーツ振興を図ることで需要が生まれる商品製造を推進する。現況は高額な外国製車イスが利用されており、東大阪のモノづくりのまちの特性を生かした商品化を目指す。



## 鉄道沿線一体の賑わい創出

- ラグビーの文化であるアフターマッチファンクション(試合後に選手やファン同士でお互いの検討をたたえて交流すること)を推進
- 沿線飲食店の情報がわかる東大阪グルメナビを活用し鉄道沿線の商店街の活性化を推進。
- ゲストハウスの誘致による宿泊施設の確保を進める。スポーツ大会開催時に市内回遊性を高めるためのプロモーションを実施。
- イベント民泊による市民交流の実施

## 8 スポーツツーリズム事業の推進

集客交流拡大を目的にスポーツツーリズム事業の推進

### ① スポーツコミッションサービス

各種大会の誘致連絡調整業務  
実施運営支援に対応(ワンストップ)

### ② ウェブストリーミング配信サービス

地域のローカルテレビ局と連携してスポーツ大会等の映像をウェブにて配信する。大型大会は世界配信による放映権ビジネスやコンテンツビジネスにつなげる。

### ③ スポーツポイントシステム構築

市内の商店街で買い物に応じて付与されるポイントを市内のスポーツ施設等で利用できるシステムについて検討する。

## レガシーとして

1. スポーツまちづくりの推進
2. ラグビーのソーシャル化とアジア戦略
3. 2021年のワールドマスターズゲームズ開催
4. ボランティア組織の発展的な活動実施  
きれいなまちづくりなど
5. 花園中央公園の活性化
6. スポーツコミッションによる各種大会誘致  
大学スポーツの活性化支援
7. スポーツツーリズムの推進

ご清聴ありがとうございました

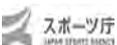


2017年ゆるキャラ  
グランプリ  
第3位になりました!

パネリスト

増井 国光 氏 スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

第2回シンポジウム



**スポーツが持つ力と地域活性化**

2019年3月12日  
スポーツ庁参事官（地域振興担当） 増井 国光

第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画 第2期：2017年4月～2022年3月

**2020年東京大会の先を含む  
5年間の日本のスポーツの重要な指針**



**関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す**

スポーツを通じた地域の活性化 スポーツで「社会」を変える！

**数値目標**

スポーツ目的の訪日外国人数 **138万人**  $\rightarrow$  **250万人**

スポーツツーリズム関連消費額 **2,204億円**  $\rightarrow$  **3,800億円**

**具体的な施策**

- スポーツツーリズムの推進
- 地域スポーツコミッションの拡大
- スポーツ×文化×観光の取組奨励
- スポーツによる地域の一体感の醸成
- スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及

地域活性化におけるスポーツのチカラ スポーツで「社会」を変える！

スポーツは感動を与えるだけでなく、地域へ社会的効果、経済効果を創出。

**【地域への社会的効果】**

- ・ブランドینگ・シテブローション効果
- ・地域スポーツ人口・関心層の拡大
- ・受入地と派遣国・地域との交流のきっかけに
- ・ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- ・認知層・誘客ターゲットの拡大
- ・観光入込の平準化、従事者の雇用安定

**【地域への経済効果】**

- ・選手団や参加者、観戦者の滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- ・大会・イベント等の参加料収入
- ・付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

**スポーツによる持続的なまちづくり、地域活性化へ**

地域スポーツコミッション推進組織の要件 スポーツで「社会」を変える！

（スポーツ庁方針）

スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進のためには、  
**地域における推進役：「地域スポーツコミッション」の拡大が必要。**

**地域スポーツコミッション**

- 「要件1」 常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。（時限の組織を除く）
- 「要件2」 スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- 「要件3」 地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- 「要件4」 特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

**【地域スポーツコミッション イメージ】**



【第2期スポーツ基本計画】 スポーツで「社会」を変える！

地域スポーツコミッションの拡大目標

第2期スポーツ基本計画で掲げる、地域スポーツコミッションの設置数目標

2017年1月現在 **56団体**  $\rightarrow$  **170団体** (2021年度末段階までに...)

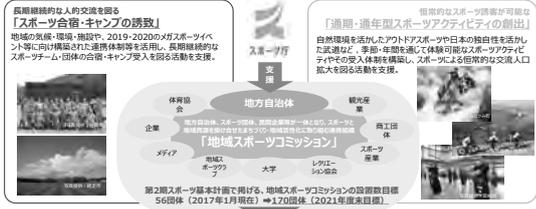
2018年10月段階で全国に99の団体が設立済

**全国自治体数の約1割に相当する、170を目標とします。**

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額：33,181千円)  
2019年度予算額(案)：30,416千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、地域活性化に取組む組織である「地域スポーツコミュニティ」等が行う、「長期継続的な交流を促すスポーツ合宿・キャンプ誘致」「通期・通年度のスポーツアクティビティ」等の活動に対し引き続き支援を行い、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図る。さらに、2019年度は、「高道等を活用した新規コンテンツの創出」(有志)の1つに際して支援を行う。



【地域への社会的効果】

- スポーツを通じてアットランディング
- 0-100歳まで幅広い世代間の交流促進
- 地域スポーツ人口に安心感の向上
- 季節・年齢を超えた交流促進、従事者の雇用安定

【地域への経済効果】

- 消費財・サービス・観光・観光収入
- スポーツアクティビティの参加料収入

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

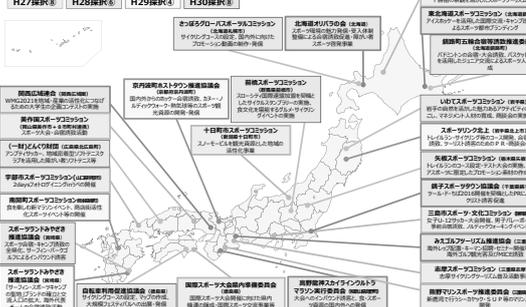
2019年度スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業(補助事業) 4/15締切

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

スポーツで「社会」を変える！

「地域スポーツコミュニティ」の活動を支援する事業をH27年度より実施中。

H27～30の4年間で26の地域の取組を支援



スポーツツーリズムへの期待

スポーツで「社会」を変える！

【スポーツツーリズム】

スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむツーリズムスタイル。

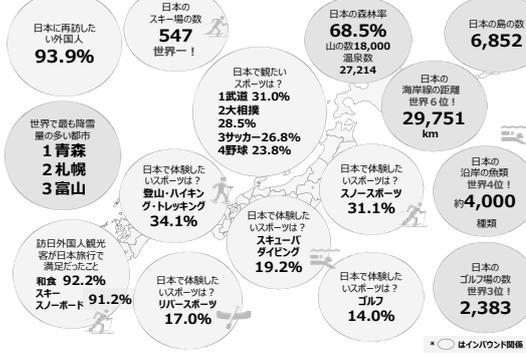
- ◆出発前のスポーツ用品やファッション等の購入、旅先でのイベント参加・観戦など、通常のツーリズム以上の関連消費が期待。
- ◆「スポーツ」という新たな観光の切り口で、地域の誘客ターゲットも拡大。

「幅広いスポーツツーリズム関連産業の活性化」、  
「交流人口拡大による地域活性化」の両方に、大きく寄与。

官民が連携・協働して、スポーツツーリズムの需要拡大・定着化を目指す。

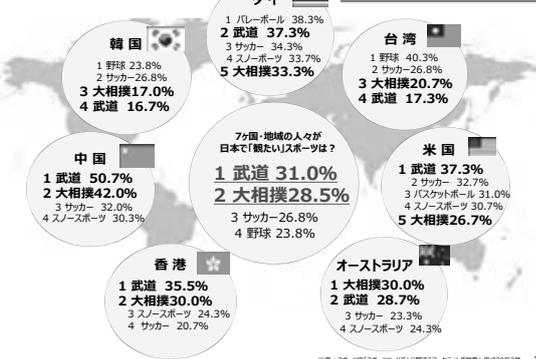
日本のスポーツツーリズムの潜在力は高い

スポーツで「社会」を変える！



武道ツーリズムの潜在力

スポーツで「社会」を変える！



スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

スポーツで「社会」を変える！

需要拡大のための官民連携協議会

2017年8月～12月、多数の企業にご参加頂き、官民連携協議会を開催。

スポーツツーリズムに関連する幅広い業界とスポーツ庁が連携して開催。「国・関連産業の連携・協働のあり方」、「国として行うべきプロモーション」、「各業界・企業が自社ビジネスの延長上で検討できるアクション」等について協議。

- 座長：早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 原田 宗彦氏
- 【委員参加企業】
  - ・イオンモール
  - ・(一社) ルーツスポーツ・ジャパン
  - ・グループ合同会社
  - ・クロススポーツマーケティング
  - ・株式会社
  - ・株式会社ピーク
  - ・株式会社SUBARU
  - ・全日本空輸
  - ・日本航空
  - ・東日本旅客鉄道
  - ・フェイスブックジャパン
  - ・株式会社ホテル
  - ・株式会社
  - ・株式会社ライフスタイル



※2018年度は第1回を9月、第2回を11月、第3回を1月を開催

**スポーツツーリズム需要拡大戦略【新規重点テーマ】** スポーツで「社会」を変える！

スポーツツーリズムの需要拡大に向けた官民連携協議会での議論と、国内外の消費者を対象としたスポーツツーリズムに関する動向やニーズについての調査では、課題やコンテンツの創出・向上の必要性は数えられるが、日本の自然環境下で行う「アウトドアスポーツ」は「武道」の長年や経験は、日本の強みが発揮できる。国内及び訪日個人旅行者の需要拡大に有効な分野であることから、従来より取り組まれているスポーツイベントの開催・誘致や、スポーツ合宿・キャンプの誘致に加え、この2つを新規重点テーマとして推進する。

**【アウトドアスポーツツーリズム】**  
 スポーツの参加や観戦を目的として各地を訪れたが、地域資源とスポーツを結び合わせたツーリズムスタイル。  
 ・スポーツイベント（参加型・観戦型）の開催や誘致  
 ・スポーツチーム・団体の合宿やキャンプの誘致  
 ・プロスポーツトップチーム等の観戦による誘致

現在主流であるこれらの分野についても、引き続き拡大に向けて取り組む。

**世界に誇る日本の自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム**  
 (するスポーツ)  
 ・「スノーリゾート」「登山・ハイキング・トレッキング」「ウォーキング」「サイクリング」をはじめ、国内外問わず実施意向が高い。  
 ・観光の場が地方にあるため、地方部の活性化に繋がる。  
 ・雪岳や登山等、日本特有の自然資源・環境には海外からも関心が高ければ一部地域は既に多くの外国人が訪れている。  
 ・スポーツでは2017年6月にアウトドアスポーツ推進宣言を発表。体力や年齢に関わらず、誰もが実施しやすいスポーツジャンルであるため、国内のスポーツ実施率向上にも寄与。

**【スポーツツーリズム】**  
 スポーツの参加や観戦を目的として各地を訪れたが、地域資源とスポーツを結び合わせたツーリズムスタイル。  
 ・「武道（柔道・空手・剣道など）」、「大相撲」は中国をはじめ各国でみるスポーツとしての意向が高い。  
 ・空手をはじめ、柔道は海外でも愛好者が多く、空入体制コンテンツを整備することで、海外の愛好者・日本文化への関心が高い層に対し、発祥地である日本への関心・訪日意欲を喚起できる。  
 ・スポーツでは2016年の文化庁「観光と連携し、スポーツと日本の文化芸術資源を融合させた「スポーツ文化ツーリズム」を推進。

**世界の関心が高い日本発祥・特有の武道ツーリズム**  
 (みるスポーツ)

12

**「スポーツツーリズム」のプロモーションの実施** スポーツで「社会」を変える！

スポーツツーリズム需要拡大戦略に基づき、スポーツ庁が「アウトドアスポーツツーリズム」「武道ツーリズム」に関する動画を作成。2018年12月から配信をスタート。

プロモーションを実施する地域の国別・性別・年齢別等の関心層データを収集・分析し、地域・企業等へ還元  
 → 国は、更にターゲットを絞ったプロモーションを実施する。  
 → 地域等は、ブランディング・マーケティングに生かし、「スポーツによる地域活性化」に取り組む。

(2019年1月23日時点の国内外の反応)

<p><b>アウトドアスポーツツーリズム</b></p> <p>2018年12月5日 配信スタート</p> <p>Facebook</p> <p>いいね！ 397 シェア 204 視聴回数 1.5万回</p>	<p><b>YouTube</b></p> <p>視聴回数 <b>203万回</b></p>	<p><b>武道ツーリズム</b></p> <p>2018年12月20日 配信スタート</p> <p>Facebook</p> <p>いいね！ 3,939 シェア 9,639 視聴回数 35万回</p>	<p><b>YouTube</b></p> <p>視聴回数 <b>360万回</b></p>
--	--	---	--

13

**【アウトドアスポーツツーリズム】  
動画**

14

**【武道ツーリズム】動画**

15

**スポーツ庁のSNS**



スポーツ庁が発信するさまざまな情報にご注目ください。  
**Facebook**や**Twitter**で「スポーツ庁」を検索！

 **スポーツ庁 (japansportsagency)**  
 **スポーツ庁 (@sports\_JSA)**

16

**スポーツが変える、未来を創る。**  
 Enjoy Sports, Enjoy Life



17

## 平成 30 年度 情報交換会 スポーツ・健康づくり推進会議 2018

開催日：平成 30 年 9 月 28 日（金）

場 所：日比谷図書館地下ホール

### スポーツ・健康づくり推進会議 2018

「健やかな日本」を実現するためには、若年層のスポーツ推進と同時に高齢者における運動、高血圧などの疾患にも対応していかなければならない。そのためにも、医療界の先生方と健康・スポーツ関連産業の関係者が集い、課題を共有することが大切だ。2018 年 9 月 28 日に行われた会では、医師や業界関係者、大学教授などの識者が集い、それぞれが考える日本の課題や取り組みについて講演した。

#### I. 基調講演：健康長寿社会を実現するための、スポーツ・健康づくり

講 師：辻 一郎 氏（東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学専攻長／公衆衛生学分野教授）

#### II. テーマ別報告・課題の設定

##### ①「人生 100 年。未病、そして健検」～日本健康マスター検定の取り組み～

講 師：大谷 泰夫 氏（一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長）

##### ②「健康増進型保険“住友生命「Vitality」”開発背景と期待」

講 師：西野 貴智 氏（住友生命保険相互会社 営業企画部次長／次世代マーケット開発室長）

これからの時代は、より健康寿命の延伸に取り組む必要があると説いた辻氏。その理由を、「医療技術の進歩により、20 世紀後半の 50 年で日本人の平均寿命は 20 年伸びた。しかし、それには既に限界がきており、2000～2050 年では、平均寿命は 6 年程度しか延びないと推測される。これからは、寿命の量（延命）から質へ転換していくことが、保健医療の課題」と語った。辻氏は都道府県別の平均寿命も紹介。トップの山梨県については、「がん検診などの受診率の高さ」「60 歳以上で、現役で元気に働いている人の多さ」「ボランティアなど社会とのつながり」などが要因だと紹介した。深くいえば、仲間とのコミュニケーションや、社会に貢献しているという意識が、心身によい影響をもたらしているのかもしれない。

続いて、一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長大谷泰夫氏は、病気と診断されたわけではないが、体調がどこかすぐれない、病気（医療）と健康の間にある「未病」への対応の必要性を説くとともに、同協会が実施する日本健康マスター検定への受験を呼びかけた。これは、高齢化が進むなかでも、若々しく、いきいきと暮らしていくために必要な知識とスキルについて学ぶもので、健康生活に必要な知識の習得や、「健康マスター」と認定されることで、活躍の場を広げることにつながる。業界関係者はもちろん、一般の方が取得することで、健康への行動変容を促すことにもつながるだろう。

住友生命保険相互会社の西野貴智氏は、同社が 2018 年 7 月 24 日より発売を開始した「Vitality」を紹介。これ

までの日本では、長いこと生命保険は死亡保障を販売していた。要するに、一家の大黒柱が亡くなったときに、遺族の生活を保障するという役割を担ってきたが、時代とともにおひとりさま世帯が増えるなどしたことで、医療保険や介護保険、鬱などメンタルイルネスに対する就業不能保険と、「社会環境の変化に合わせて商品を変えてきた」（西野氏）。そして新たに開発されたのが健康増進型保険だ。これは、健康増進への取り組みに応じて判定されるステータスによって保険料が変動するというもの。まだ始まったばかりの新たな試みに、多くの人が注目している。

## 2. 調査研究報告書要覧

### 昭和 63 年度

- 通商産業省委託
  - ・サービス産業構造における競争要因に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

### 平成元年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

### 平成 2 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・スポーツを軸とした文化振興調査

### 平成 3 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状
- 公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）
  - ・スポーツ振興に関する調査研究
    - ニュースポーツの振興・その現状と課題
  - ・21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方
- 産業研究所
  - ・我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

（第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

（第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

－茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例－

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド

●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会  
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査  
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査 (体験型スポーツイベントガイド)

平成8年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

平成 10 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓ビジョン調査事業
  - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査  
(スキー場を活用した地域活性化調査)

平成 11 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）  
スポーツ産業人材育成事業
  - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託  
ゆとり創造型ニュービジネス調査
  - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査商慣行改善行動計画策定研究
  - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓調査・実現化事業
  - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

- 経済産業省委託
  - ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究
- 電源地域振興センター
  - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 全国中小企業団体中央会  
活路開拓実現化事業
  - ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

- 経済産業省委託
  - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
  - ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

- 全国中小企業団体中央会  
中小企業活路開拓調査・実現化事業  
「中高年向けのスポーツ関連商品およびサービス」
  - 第 1 章 本調査研究の目的、構成および方法
  - 第 2 章 調査結果
  - 第 3 章 ビジョンの提言
  - 第 4 章 具体的事業提案
  - 第 5 章 資料

## 平成 17 年度

### ●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

### ●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

## 平成 18 年度

### ●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

## 平成 19 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

## 平成 20 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

## 平成 21 年度

### ●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス  
モデル案

## 平成 22 年度

### ●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

## 平成 23 年度

### ●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

平成 25 年度

●株式会社日本総合研究所委託

地域ヘルスケア構築推進事業

「健康マネジメントの標準化・可視化事業」

健康マネジメント標準化コンソーシアム



# 会 員 名 簿

団体会員	9 団体	
企業会員	25社	
賛助会員	2 社	計36会員



## 団体会員

団 体 名	〒	住 所	T E L
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	101-0048	東京都千代田区神田司町2-7-6 鈴木ビル3F	03-5577-4368
一般社団法人日本ゴルフ用品協会	101-0021	東京都千代田区外神田6-11-11 神田小林ビル4F	03-3832-8589
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	140-0004	東京都品川区南品川2-2-10 南品川Nビル3F	03-6433-0450
NPO法人日本ホスピタリティ推進協会	106-0032	東京都港区六本木6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス3F	03-6434-9208

以上9団体

(令和元年6月4日現在)

## 企業会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	150-8488	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	03-5789-6625
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
株式会社アピアスポーツクラブ	930-0010	富山市稲荷元町2-11-1	076-431-3321
アルケア株式会社	130-0013	東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル19階	03-5611-7813
AGI Sports Management 株式会社	100-0014	東京都千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル11F 赤レンガ法律事務所内	090-2202-3229
株式会社NTTドコモ	100-6150	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	03-5156-3584
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社カーブスホールディングス	108-0023	東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー11F	03-5418-9901
株式会社クレメンティア	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5	03-5843-9183
株式会社JTB	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル13F	03-5796-5785
株式会社新社会システム総合研究所	105-0003	東京都港区西新橋2-6-2 友泉西新橋ビル4F	03-5532-8850
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町20-21 インテック88ビル9F	03-6273-0403
住友生命保険相互会社	104-8430	東京都中央区築地7-18-24	03-5550-4770
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-2531
SONPOヘルスサポート株式会社	101-0063	東京都千代田区神田淡路町1-2-3 損保ジャパン日本興亜神田淡路町ビル	03-5209-8905
株式会社第一興商	141-8701	東京都品川区北品川5-5-26	03-3280-2151
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-8575	東京都文京区後楽1-3-61	03-3811-2111
西川株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8-8	03-3664-3962
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4202
株式会社ベネッセホールディングス	163-0415	東京都新宿区西新宿2-1-1	050-3377-1376
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7011
株式会社リンクアンドコミュニケーション	162-0825	東京都新宿区神楽坂3-2 神楽坂Kビル4階	03-3267-1511
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5457
ロート製菓株式会社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 29F	080-8935-1008

以上25社

(令和元年6月4日現在)

## 賛助会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上2社

(令和元年6月4日現在)

平成30年度事業報告書・平成31年度事業計画書

(編集・発行)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会  
〒106-0032 東京都港区六本木6丁目2番33号  
六本木ヒルズノースタワーアネックス3F  
TEL 03-6434-9510

(印刷)

ホクエツ印刷株式会社

令和元年6月24日発行